



2022

INVEST JAPAN

INVEST KANSAI

目次

はじめに	
1 関西とは	
1-1 大きな関西経済	3
1-2 地域別・品目別貿易額	4
1-3 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)	5
2 充実したインフラ	
2-1 多くの航路で世界・アジアにつながる関西	6
2-2 関西の位置と交通インフラ	7
2-3 関西国際空港とその他の空港	8
3 優れた知の集積	
3-1 大学・研究機関の集積	9
4 期待される成長産業	
4-1 グリーン・イノベーション(蓄電池)	10
4-2 グリーン・イノベーション(水素・燃料電池)	11
4-3 ライフ・イノベーション	12
5 魅力的な産業	
5-1 多様な地域で多様な産業が集積	13
5-2 グローバルニッチトップ(GNT)企業	14
6 整ったビジネス・生活環境	
6-1 アジア有数の国際会議開催地	15
6-2 快適なビジネス・生活を支える環境	16
6-3 住みやすい地域、関西	17
7 魅力的な観光	
7-1 あらゆる旅のニーズに応えられる地域、関西	18
7-2 関西が世界に誇る観光地	19
7-3 関西が世界に誇る地域ブランド	20
7-4 関西の文化や技術を体験できる施設	21
8 多様な外資系企業の進出	
8-1 関西に進出している外資系企業	22
8-2 関西に進出している外資系企業例	23
8-3 外資系企業インタビュー	24
9 イノベーションの創出	
9-1 イノベーションの創出	27
9-2 海外スタートアップ企業の支援例	28
10 対日投資サポート	
10-1 関西の対日投資サポート体制	29
10-2 各自治体等による対日投資サポート体制	30
10-3 日本国政府による対日投資促進施策等	34
10-4 自治体によるインセンティブの例	35

対日投資先としての関西の魅力

- 関西は2府5県(福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のエリアを指します。
- 投資すべき6つの理由のとおりに、関西は優れたビジネス環境を提供しています。
- 大阪・関西万博の開催を2025年に控え、国際都市機能の整備が進んでいます。



関西に投資すべき

6つの理由

KANSAI

1

首都圏に次ぐ国内第二位の経済規模
域内総生産はオランダ・スイスに匹敵します

2

アジアの拠点立地として有利
関空を中心に航路や公共交通が充実、貿易相手もアジアが中心です

3

グリーン分野・ライフサイエンス分野に強み
開発・生産の拠点とそれを支える大学・研究機関が集積・連携しています

4

作れないものはない 多様な産業集積
世界で高いシェアを誇る企業やベンチャーから調達・協業できます

5

魅力的な生活環境
世界文化遺産や自然を活かした観光資源が豊富で、住みやすいです

6

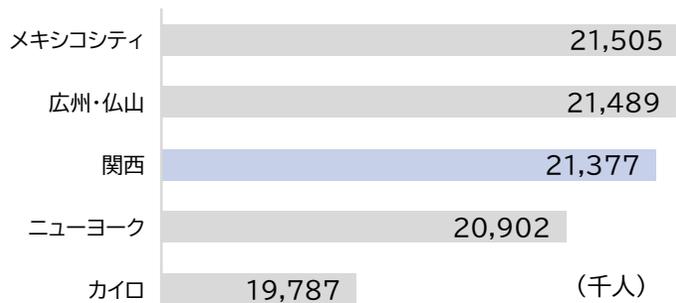
2025年大阪・関西万博の開催
国際都市としての注目度がますます高まっています

1-1 大きな関西経済

- 関西は、日本の中心に位置する人口約2,138万人、約8,080億ドルのGDPという巨大なマーケットを有している地域です。



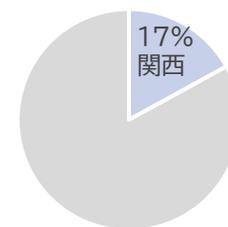
世界主要都市エリアとの人口比較



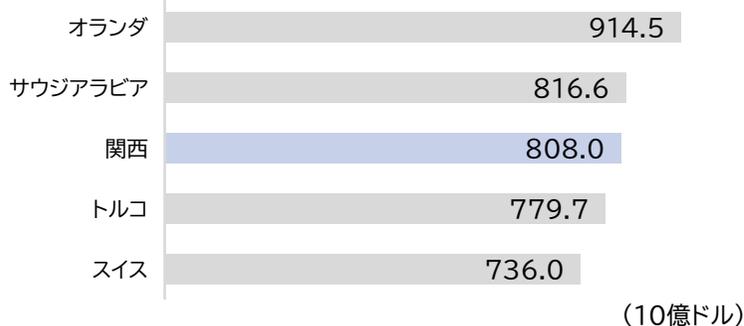
※関西以外の世界主要都市は周辺の都市の人口を含んだ数値

(出所) 関西: 総務省「住民基本台帳に基づく人口」(令和3年1月1日現在)より算出
世界: Demographia「Demographia World Urban Areas 17th Annual Edition:202106」

全国に占める関西の人口

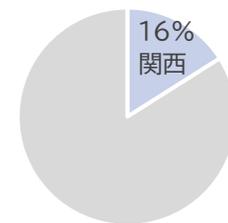


世界各国とのGDP比較



(出所) 関西: 内閣府「県民経済計算(平成30年度)」
県内総生産(名目)より算出(レートは1ドル=110.88円で換算)
世界: IMF「World Economic Outlook Database, April 2022」(2018暦年の数字)

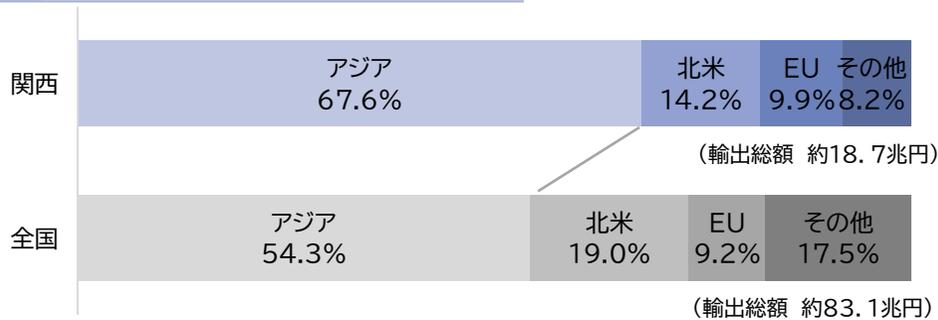
全国に占める関西のGDP



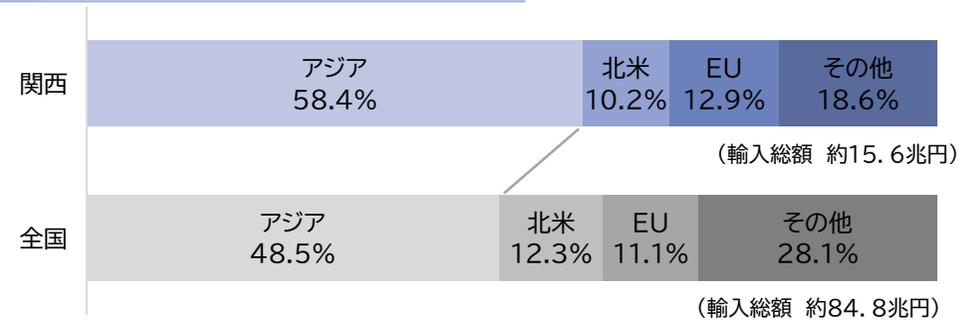
1-2 地域別・品目別貿易額

- 関西は、全国に比べ輸出・輸入ともにアジアの占める割合が高いことから、アジアの拠点立地として選ばれています。
- 関西には、一般機械分野(家電分野、原動機、建設用・農業用機械等)や化学製品分野(医薬品、プラスチック等)において世界的な企業が立地することから、電気機器、一般機械、化学製品の輸出ウエイトが高くなっています。

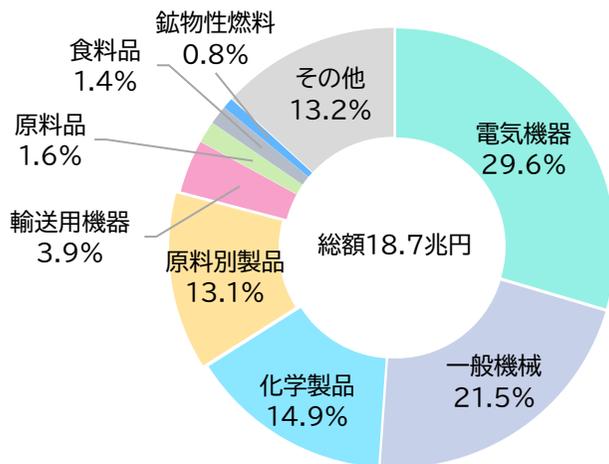
地域別輸出の比較(2021年)



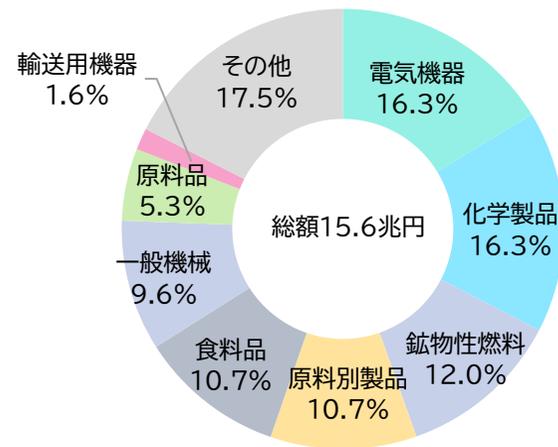
地域別輸入の比較(2021年)



関西からの品目別輸出額(2021年)



関西への品目別輸入額(2021年)



(出所)財務省貿易統計「令和3年分貿易統計(確々報)」
大阪税関「貿易統計 近畿圏別表」(2021年分)(確々報)」
敦賀税関支所管内(福井県)別表(2021年分)

1-3 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)

- 関西では、世界中から様々な国や国際機関が参加する、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)が開催されます。

大阪・関西万博

▶テーマ

いのち輝く未来社会のデザイン

“Designing Future Society for Our Lives”

▶コンセプト

未来社会の実験場

“People’s Living Lab”

▶サブテーマ

- ▶Saving Lives いのちを救う
- ▶Empowering Lives いのちに力を与える
- ▶Connecting Lives いのちをつなぐ

▶5つの特徴

1. 海と空を感じられる会場
2. 世界中の「いのち輝く未来」が集う万博
3. 未来の技術と社会システムが見える万博
4. 本格的なエンターテインメントを楽しめる万博
5. 快適、安全安心、持続可能性に取り組む万博

▶目標

- ▶ SDGsの達成
- ▶ Society5.0の実現

▶TEAM EXPO 2025 プログラム

- ▶ 大阪・関西万博のテーマである
 - ・「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現
 - ・SDGsの達成に貢献する万博連携共創活動

▶公式キャラクター



愛称
「ミヤクミヤク」

▶ロゴマーク



開催概要(予定)

- ・開催場所：大阪市夢洲
- ・入場者規模(想定)：約 2,820万人
- ・会期：2025年4月13日(日曜日)～10月13日(月曜日)
(184日間)

スケジュール

2020年12月	基本方針、基本計画策定
2021年10月～3月	ドバイ万博開催
2023年度	パビリオン等建築工事開始
2023年度	入場券前売販売開始
2025年4月～10月	大阪・関西万博開催

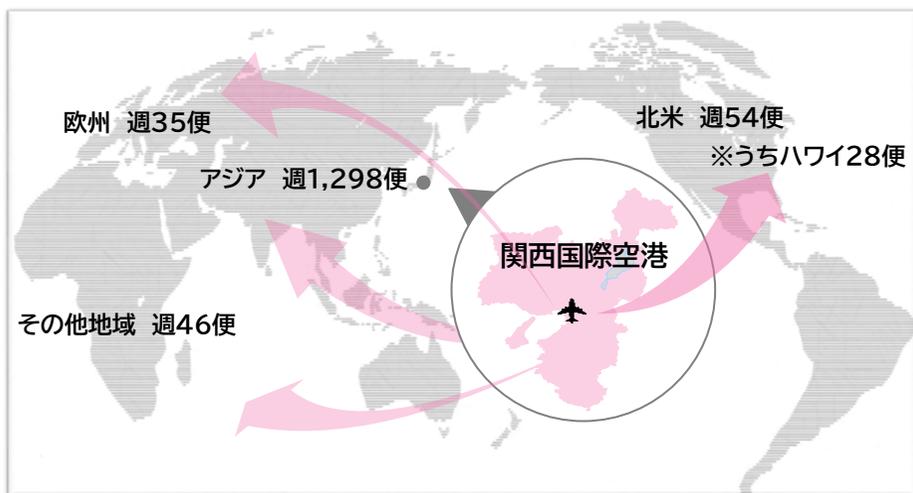
※公益社団法人2025年日本国際博覧会協会「基本計画」から抜粋

画像提供：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

2-1 多くの航路で世界・アジアにつながる関西

- 2019年 過去最高の週1,570便が就航しました。
- 国際貿易拠点として、大量の貨物の取り扱いが入港できる空港・港湾を整備。アジアの中核として役割を担っています。

方面別国際旅客便内訳



(出所)関西エアポート株式会社資料をもとに作成
※2019年夏期スケジュール(8月)の実績

関西に就航する外貿定期コンテナ航路

アジア等近海	週156.6便
北米	週7便
欧州	週1便
その他	週3.5便

(出所)国土交通省「日本に就航する外貿定期コンテナ航路便数(便/週)」
※2021年5月時点
※関西の外航コンテナ定期航路を有する港湾の合算。

関西の外国貿易船入港隻数

関西には、船舶入港数が国内上位の港があります。

3位	神戸 (兵庫)
4位	大阪 (大阪)
19位	堺泉北 (大阪)

(出所)神戸税関「全国港別船舶入港表」(2021年)



国際線ネットワーク

航空会社数	73
就航国(地域)数	26
就航都市数	91
週間就航便数	週1,570便 (貨物便含む)

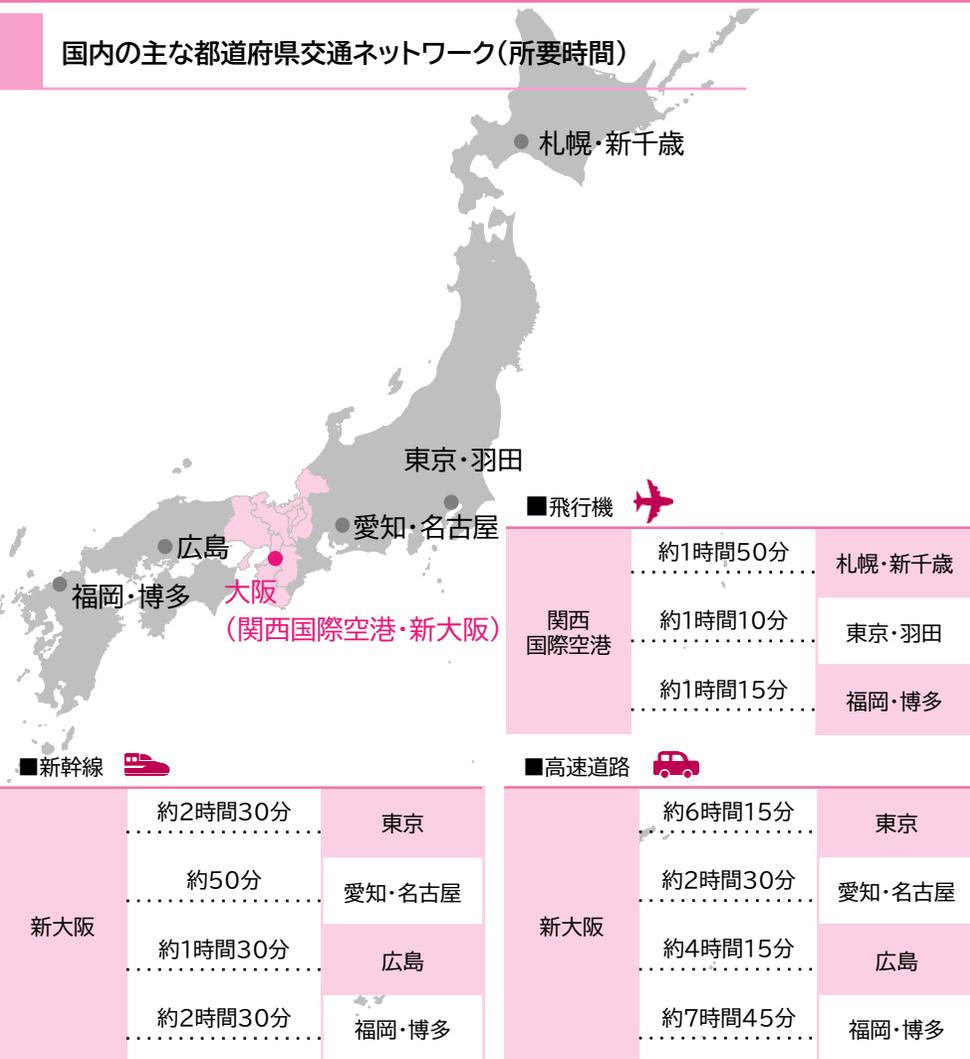


画像提供:関西エアポート株式会社

2-2 関西の位置と交通インフラ

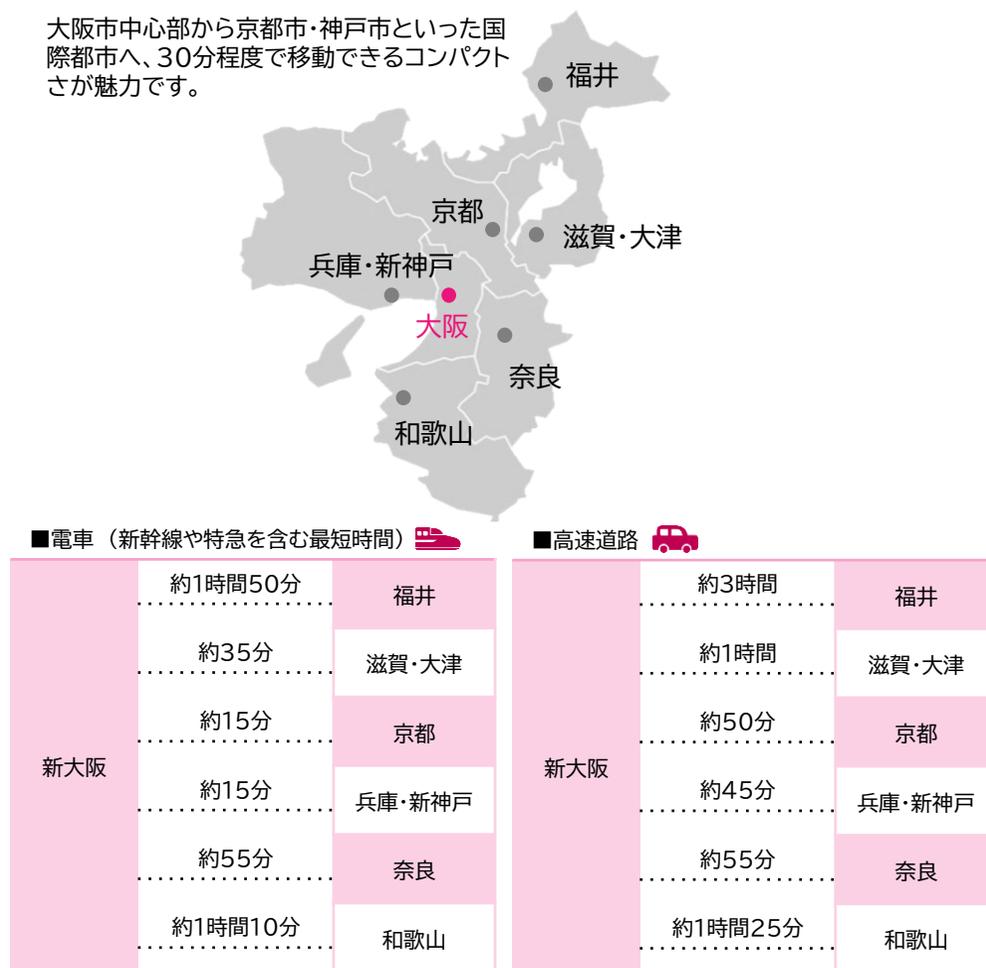
- 関西には航空、鉄道、道路事情について発達した交通ネットワークが構築されています。
- アクセスも整備されており、関西各地・国内主要都市の移動も便利です。

国内の主な都道府県交通ネットワーク(所要時間)



関西の主な都市交通ネットワーク(所要時間)

大阪市中心部から京都市・神戸市といった国際都市へ、30分程度で移動できるコンパクトさが魅力です。



2-3 関西国際空港とその他の空港

- 関西国際空港は、日本・関西の中心に位置し、24時間運用可能な海上空港です。
- 2019年のアジア就航都市数は56都市、国際線LCCは21社・29都市、ともに日本国内最多を誇ります。
- 国際貨物のハブ空港として24時間稼働。アジアと世界を結んでいます。

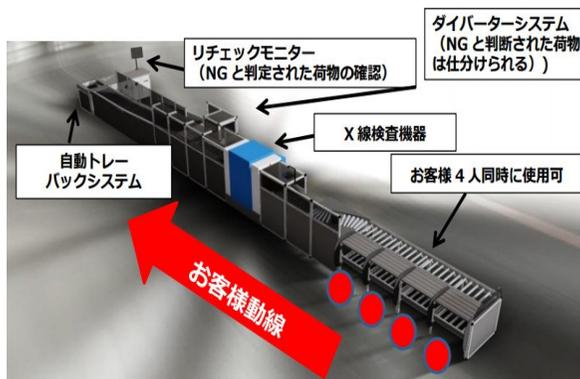
国内唯一！

国内唯一！4000m級複数滑走路を持つ24時間空港。
26カ国、91都市と繋がる国際空港。※2019年夏期スケジュール、貨物便含む
完全24時間稼働。深夜便利用でリードタイム短縮実現！



日本初！スマートセキュリティーシステム

スマートセキュリティーによる保安検査時間短縮を図る



画像提供: 関西エアポート株式会社 <https://www.kansai-airport.or.jp/>



世界一！「World's Best Airport Staff 2022」

「World's Best Airport Staff 2022」において、国際空港評価2部門で1位を受賞！

○「World's Best Airport for Baggage Delivery2022」
手荷物における効率や待ち時間等の評価

○World's Best Low-Cost Terminal2022」
LCC利用に特化したターミナルに対する評価

<その他関西国際空港に関するノミネート>

○「World's Best Airport」:10位

○World's Best Airport Staff:4位

○World's Best Airport(旅客数200万人~500万人規模):3位

○World's Cleanest Airports:6位

他、多数ノミネート

医薬品の共同定温庫

医薬品の定温輸出梱包、保管ができ、
医薬品のクールチェーン輸送を実現！



医薬品専用共同定温庫



医薬品輸出梱包施設
(KIX-Medipac)

関西の空港



(出所)国土交通省大阪航空局HP

3-1 大学・研究機関の集積

- 関西は優れた大学、研究機関が集積した地域です。
- 特色ある研究開発拠点が形成されており、優れた大学も多く集積していることから国内外の産学の連携も進んでいます。

関西の主な研究開発拠点および海外の産学連携機関

【彩都(国際文化公園都市)】
 <ライフサイエンスパーク>
 医薬基盤・健康・栄養研究所 / NIBIOHN
 バイオインキュベータ(大阪大学等と連携)
 日本赤十字社近畿ブロック血液センター
 各社の研究開発施設

海外の産学連携機関
 Oxford University Innovation / OUI 日本事務所
 Swissnex in Japan

【播磨科学公園都市】
 <大型研究施設>
 SPring-8/SACLA



SPring-8/SACLA ©RIKEN

【関西文化学術研究都市】(けいはんな学研都市)
 <未来を拓く知の創造都市>
 140を超える公的・企業の研究機関等が集積
 地球環境産業技術研究機構 / RITE
 国際電気通信基礎技術研究所 / ATR
 情報通信研究機構 / NICT
 量子科学技術研究開発機構 / QST

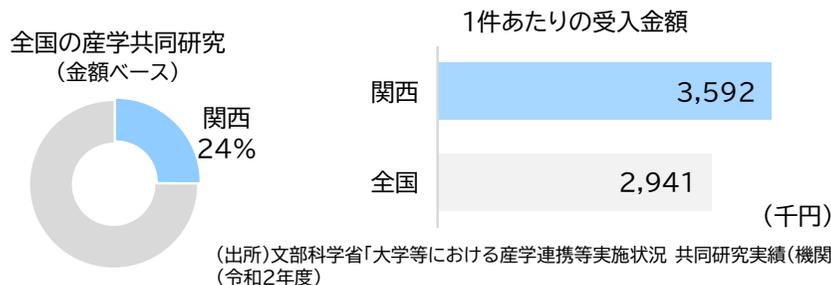


スーパーコンピュータ「富岳」 ©RIKEN

【神戸医療産業都市】
 <日本最大級のバイオメディカルクラスター>
 約350の先端医療の研究機関、高度専門病院群、
 企業・大学等が集積
 理化学研究所、スーパーコンピュータ「富岳」

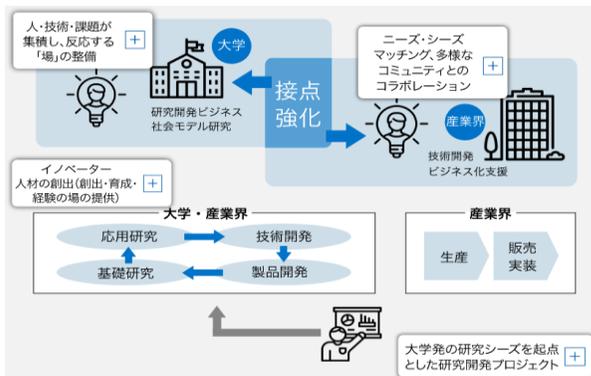
産学共同研究金額

全国の産学共同研究の24%(金額ベース)が関西で実施され、1件あたりの受入金額も全国平均より大きい。



関西イノベーションイニシアティブ

関西イノベーションイニシアティブでは、近畿圏の強みである特色ある大学群と企業群の集積を最大限に活かしたイノベーション創出活動を推進しています。

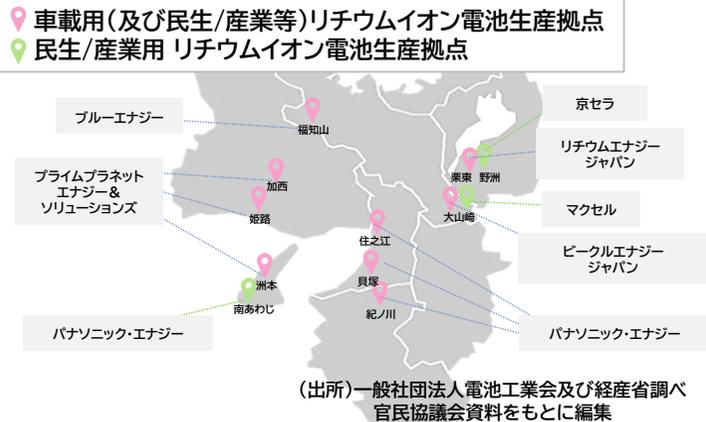


(出所)関西イノベーションイニシアティブ <https://ksii.jp/>

4-1 グリーン・イノベーション(蓄電池)

- 関西はリチウムイオン電池やバナジウムを使ったレドックスフロー電池等、蓄電池関連産業の一大開発・生産拠点です。
- 電池メーカーのみならず、関連部材メーカー、装置メーカーが多く集積し、次世代蓄電池の開発・生産に取り組んでいます。

リチウムイオン電池の生産拠点が関西に集積！



Panasonic



新型車載用リチウムイオン電池(4680)の生産設備を和歌山工場に設置し、23年度中に量産を開始予定。

住友電工



長寿命で安全性が高い蓄電池「レドックスフロー電池」再生可能エネルギーの導入を拡大していく上で必要となる系統の安定化、電力ピークシフトによる負荷平準化や電力レジリエンスの強化を実現する製品として期待が高まるレドックスフロー電池の開発・製造を行っています。

材料開発を支える評価、試験施設



独立行政法人製品評価技術基盤機構
<https://www.nite.go.jp/gcet/nlab/pamphlet.html>



National LABORatory for advanced energy storage technologies
 世界最大規模の恒温型「大型蓄電池システム試験評価施設」
 コンテナサイズの蓄電池システムに対応

大阪市住之江区にあるNLAB(蓄電池評価センター)では、リチウムイオン電池の試験時に発生する燃焼・爆発・有害ガスを安全に処理できるため、大型蓄電池システムの試験評価を天候に左右されず屋内で行うことができます。その他振動、釘刺し、落下等 各種機能別試験も実施可能です。今年度以後に試験設備のさらなる増強も予定されています。

技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター



▲試作設備、評価設備を備える



企業のリチウムイオン電池用新材料開発を支援するために、電池市場の動きに合った標準電池モデルを作り、材料評価法の作成及び評価解析を行っています。組合員は電池メーカーの他、材料化学や自動車等 35社が参画しています。



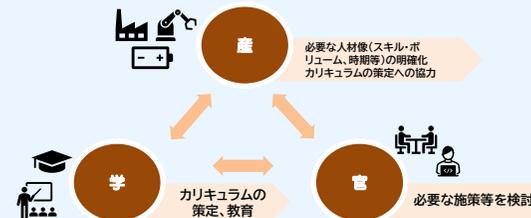
LIBTEC理事長 吉野 彰 博士(工学)

- ・2019年ノーベル化学賞受賞者
- ・京都大学、大阪大学の工学研究科出身
- ・旭化成(株) 名誉フェロー

「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」設立

関西地域には、繊維や製菓といった伝統的な産業で培われた技術を背景に、多くの蓄電池メーカー、製造装置メーカー、部材サプライヤー等の生産拠点等が集積しており、蓄電池製造業の製造品出荷額では全国シェアの約36%を占めています。さらに、大学、LIBTEC、NITE、産総研といった研究開発に向けた環境も整っています。

近畿経済産業局は、一般社団法人電池工業会(BAJ)、一般社団法人電池サプライチェーン協議会(BASC)とともに、蓄電池産業戦略の実現に向けて、産業界のニーズに即した人材を育成・確保することを目的に、産学官から構成される「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」を設立。講じるべき取組等の議論・検討を進めています。



4-2 グリーン・イノベーション(水素・燃料電池)

- 関西には、港湾部における重厚長大企業をはじめ、ものづくり企業が集積しており、水素・燃料電池の需要・供給のポテンシャルが高い地域です。
- 関西の様々な企業が、自社のコア技術を生かして水素分野の技術開発を行い、水素関連の実証事業を全国に先駆けて数多く実施しています。

関西の水素に関するポテンシャル

水素需要のポテンシャル	人口・産業の集積
	多様で豊富な文化資源と観光資源
水素供給のポテンシャル	大震災経験に伴う高い防災意識
	再生可能エネルギーの導入促進 国際戦略港湾、国際拠点港湾の存在

(出所)近畿経済産業局「KANSAI水素の入門書」

関西の主な水素・燃料電池関連企業

Iwatani	岩谷産業(株)	Panasonic	パナソニック(株)
Kawasaki	川崎重工業(株)	KYOCERA	京セラ(株)
地球の恵みを、社会の望みに。 エアウォータ	エア・ウォーター(株)	Hitz Hitachi Zosen	日立造船(株)

国際液化水素サプライチェーン

川崎重工業(株)、岩谷産業(株)等から構成される技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構(HySTRA)は、世界初の液化水素運搬船「すいそふろんていあ」を用いて、オーストラリアから日本へ褐炭由来を含む液化水素を輸送し、液化水素荷役ターミナル「Hy touch神戸」(神戸市)で荷揚げする技術実証を成功させました。この技術実証に引き続き、川崎重工業(株)が設立した日本水素エネルギー(株)を中心とした岩谷産業(株)、ENEOS(株)による企業グループは大規模な水素輸入を実現すべく、グリーンイノベーション基金を受け、商用化実証を遂行します。



関西各地で進む水素の社会実装に向けたプロジェクト

■ 水素ガスタービン発電技術の開発による火力発電設備の脱炭素化

○三菱重工業(株)
大型高効率ガスタービンにおいて、安定的に水素30%を燃焼できる燃焼器を開発。2025年度までに、同社高砂製作所内の実証発電設備にて技術実証を行い、商用化につなげる。既設の発電設備でガスタービンの燃焼器を入れ換えることで水素発電が可能となり、改造コストを抑制。大型ガスタービンの水素転換により多量の水素需要を喚起することで、スケールメリットによる水素製造コストの低減が期待される。



■ 「H2One マルチステーション™」を活用した水素サプライチェーンモデルの実証

○福井県敦賀市×東芝エネルギーシステムズ(株)
再生可能エネルギー由来のグリーン水素を利用し、燃料電池車への充填、電気自動車への充電、更には災害時の避難所用電力・温水を供給できる、全国初のオンサイト再エネ水素インフラシステム「H2Oneマルチステーション」を活用した、水素サプライチェーンモデルの実証を敦賀市で実施。オンサイトで再エネと水からグリーン水素を製造し、地産地消型の水素サプライチェーンを実現するインフラとして、カーボンニュートラル社会へ貢献。



■ 船用燃料電池システムの実証試験

○ヤンマーパワーテクノロジー(株)
燃料電池システム搭載の実証試験艇で世界初となる70MPa高圧水素充填を行い、大阪・関西万博会場予定地と市内沿岸部を結ぶ航路で2021年に運航試験を実施。2023年を目途に船舶用FCシステムを販売予定。



■ 関西における水素関連企業データ集

(冊子PDF)



https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/smart_energy_initiative/hydrogen_data/00_zentai_japanese.pdf



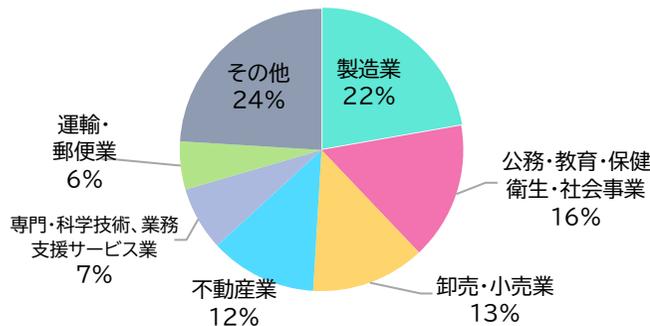
5-1 多様な地域で多様な産業が集積

関西の地域別産業集積

福井
<ul style="list-style-type: none"> ● 漆器製造業 ● 繊維工業(ニット生地製造業、染色整理業)
滋賀
<ul style="list-style-type: none"> ● 電気機械器具製造業(民生用電気機械等) ● ガラス・同製品製造業
京都
<ul style="list-style-type: none"> ● 電子部品・デバイス・電子回路製造業 ● 繊維工業(染色整理業、織物業)
大阪
<ul style="list-style-type: none"> ● その他のサービス業 ● 各種商品卸売業等 ● 輸送用機械器具製造業
兵庫
<ul style="list-style-type: none"> ● なめし革・同製品・毛皮製造業 (なめし革製造業、かばん製造業) ● はん用機械器具製造業(ボイラ・原動機製造業)
奈良
<ul style="list-style-type: none"> ● 毛皮製造業 ● 繊維工業 (和装・その他の衣服等製造業、ニット生地製造業)
和歌山
<ul style="list-style-type: none"> ● 繊維工業(ニット生地製造業) ● 繊維機械製造業 ● 石油製品・石炭製品製造業(潤滑油・グリース製造業)

(出所)総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」のデータを基に、従業者数特化係数の高い業種を記載(近畿経済産業局作成)

関西の地域内総生産(名目)の産業別構成比(%)



(出所)内閣府「県民経済計算(平成29年度)」

「つくりえないものはない」ものづくり産業の集積

関西は、素材、部品加工から最先端製品製造まで、川上から川下までをカバーする幅広い産業集積を有しています。

製造品出荷額の全国シェア

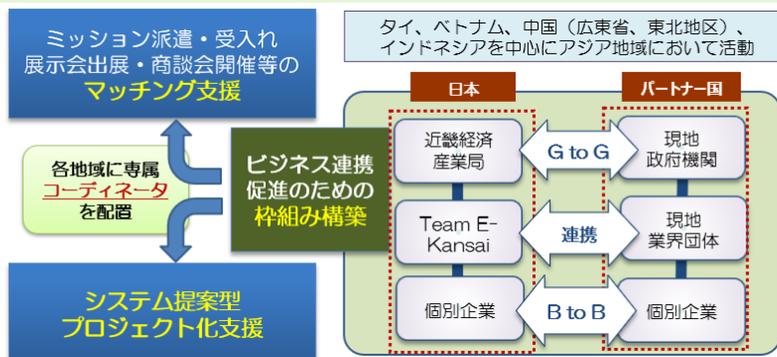
繊維工業 (29.3%)	化学工業 (20.6%)	なめし革・同製品・毛皮製造業 (30.3%)	鉄鋼業 (22.9%)
金属製品製造業 (22.1%)	はん用機械器具製造業 (29.0%)	電気機械器具製造業 (22.1%)	その他の製造業 (28.6%)

(出所)経済産業省「2019年工業統計調査 地域別統計表」より作成
※()は全国に占める関西のシェア

関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai) (事務局:公益財団法人地球環境センター)



- ・優れた環境・省エネ技術を保有し、アジアでのビジネス展開を指向する関西の企業・団体が参加するプラットフォーム(会員数約190社。地域外の企業も参加可能。)
- ・会員企業の持つ、水処理、廃棄物処理、大気汚染防止、省エネルギー等の様々な分野における高い技術・ノウハウを組み合わせ、適切な解決策をアジアの国に提供
- ・近畿経済産業局の支援のもと、29の協力機関(JETRO、JICA、地方自治体など)が活動をサポート



<http://team-e-kansai.jp/>

Team E-Kansaiの活動スキーム

関西のものづくり中小企業

関西において、「優れた」「売れる」製品・技術、「新しい」「儲かる」ビジネスモデルを「関西ものづくり新撰」として選定しています。選定企業には、展示会出展や商談会等の販路開拓、経営課題解決等の個別支援を行います。



<https://www.kansai-meti.go.jp/3-5sangyo/shinseihin/2021/shinsensssi2021all.pdf>

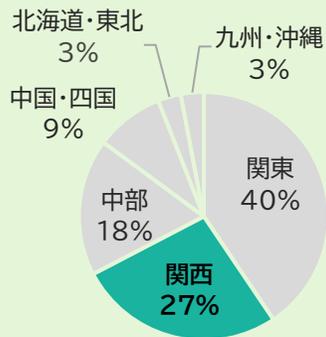
関西ものづくり新撰2021冊子

5-2 グローバルニッチトップ(GNT)企業

世界に誇るシェアを有する企業が関西に集積

GNT企業は、特に大きな市場規模はないものの、その中で圧倒的なシェアを持ち、グローバルサプライチェーンの重要な一翼を担っています。そのGNT企業の約3割が関西に立地しています。

他にも関西には、国際的に高い技術力を持つ中小企業が多く、協業パートナーを見つけやすいです。

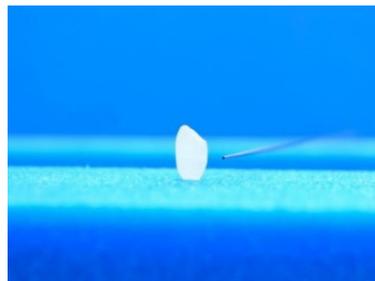


(出所)経済産業省 2020年度版「グローバルニッチトップ企業100選」(2020年6月)より作成

■ 二九精密機械工業株式会社 (京都府)

○世界的なシェアが高い製品
β チタン合金製の内径6mm以下の小径管

○特徴
β チタン合金の復元力(ばね性が有り、曲がっても元通り)を活かした製品。世界200ヶ国以上で年間3万本以上使われています。



米粒とβチタンパイプ

<https://futaku.co.jp/>



■ 株式会社ミツヤ (福井県)

○世界的なシェアが高い製品
熱可塑性プリプレグシート

○特徴
航空機エンジンの部材として、軽量で高強度・高弾性である複合材料を開発し、高速量産化を実現しました。他分野への活用も進めています。



熱可塑性プリプレグシート

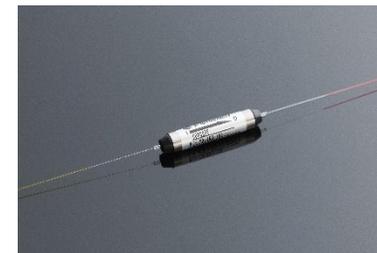
<http://www.e-mitsuya.jp/>



■ 湖北工業株式会社 (滋賀県)

○世界的なシェアが高い製品
海底ケーブル用高信頼性光デバイス

○特徴
弊社の海底ケーブル用高信頼性光デバイスの高い技術と高信頼性がお客様から長年評価され、圧倒的なシェアを獲得しています。弊社製品が世界の情報通信網を支えています。



高信頼性光アイソレータ

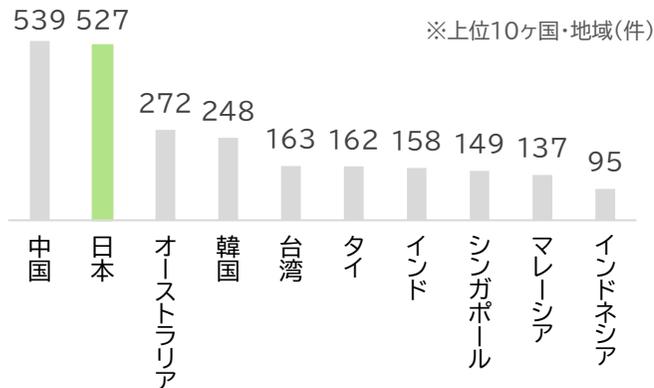
<https://www.kohokukogyo.co.jp/>



6-1 アジア有数の国際会議開催地

- 関西には日本を代表する国際会議場が多く、アジア有数の国際会議開催地です。
- 2019年の国・地域別国際会議開催件数は、アジアでは日本が2位で、そのうちの約3割が関西で開催されています。

アジア・大洋州 国際会議開催件数(2019年)



日本の都市別 国際会議開催件数 (2019年)

都市名	件数	国内順位	世界順位
東京	131	1	10
京都	67	2	35
神戸	35	3	82
福岡	28	4	108
札幌	25	5	117
大阪	21	6	143
横浜	21	6	143
名古屋	19	8	159
仙台	17	9	176
奈良	14	10	203

(出所)2019 ICCA Statistics Report「Country & City Rankings」

神戸国際会議場

画像提供:神戸市

国立京都国際会館

画像提供:国立京都国際会館

大阪府立国際会議場 (グランキューブ大阪)

画像提供:大阪府

日本最大級の国際展示場 「インテックス大阪」

画像提供:インテックス大阪

奈良県コンベンションセンター

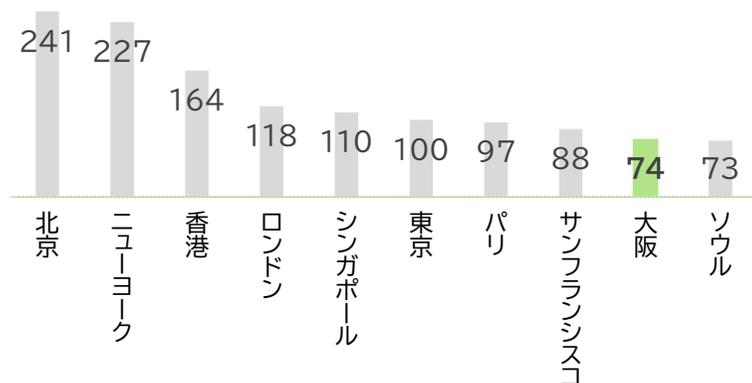
奈良春日野国際フォーラム 麓~I・RA・KA~ 能楽ホール

画像提供:奈良県

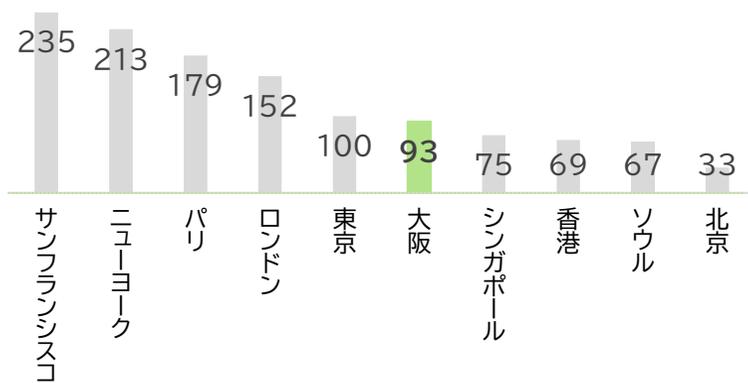
6-2 快適なビジネス・生活を支える環境

廉価なコスト

○オフィス賃料



○人件費



(出所)JETRO 投資コスト比較 モデルケース(コスト試算ガイド)
東京での費用を100とした場合の各都市との比較

外国人のための相談窓口

多言語による在留資格、労働・仕事、医療・福祉、教育など、各自治体での暮らし・一般生活支援の相談窓口も充実しています。

(公財)京都府国際センター
<https://www.kpic.or.jp/>



(公財)京都市国際交流協会
<https://www.kcif.or.jp/>



(公財)大阪府国際交流財団 (OFIX)
<https://www.ofix.or.jp/>



(公財)大阪国際交流センター
<https://www.ih-osaka.or.jp/>



(公財)兵庫県国際交流協会
<https://www.hyogo-ip.or.jp/>



(公財)神戸国際コミュニティセンター
<https://www.kicc.jp/ja>



(公財)福井県国際交流協会
<https://www.f-i-a.or.jp/ja/>



しが外国人相談センター
<https://www.s-i-a.or.jp/counsel>



奈良県外国人支援センター
<http://www.pref.nara.jp/31640.htm>



(公財)和歌山県国際交流協会
<http://www.wixas.or.jp/>



外国人のための生活情報の提供

「対日直接投資推進会議」の決定に基づき、病院、銀行、携帯電話、電気・ガス等の生活情報をJETROのホームページにて集約して提供しています。

JETRO
HP

「Living in Japan」
https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up/living.html



「Attractive Local Regions in Japan」
<https://www.jetro.go.jp/en/invest/region/>



6-3 住みやすい地域、関西

訪日及び在住外国人に対する生活支援企業（一例）

株式会社YOLO JAPAN

<https://www.yolo-japan.co.jp/>

(株)YOLO JAPANは、外国人が日本に入国してから定住するまでに必要なサービスをワンストップで提供する取組を行っており、226カ国・地域の約22万人が利用しています。



2019年9月には、大阪市浪速区にホテル・レストランとイベントスペースを兼ね備えた施設「YOLO BASE」を開設し、様々な国の人々が集える、にぎわい創出のための拠点として活用することを目指しています。

株式会社ドリームキャッチャー

<https://dreamcatcher.co.jp/>

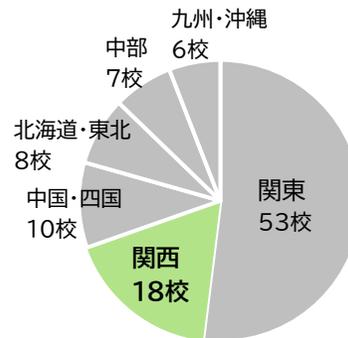
Medi-Call®
専門的な技術・知識を身に付けた医療通訳者による遠隔医療通訳サービス

(株)ドリームキャッチャーは、訪日及び在住外国人の安心安全を担う医療通訳環境整備を進めています。医療機関での多言語対応は専門的な通訳が必要であるため、同社設立の子会社により遠隔医療通訳、病院案内、医療通訳者育成などを行っています。

この医療通訳環境整備が、訪日・在住外国人にとって安心安全のインフラになることを目指し、取組を推進しています。

インターナショナルスクール(国際バカロレア認定校)

関西には国際バカロレアに認定されている学校が、18校あります。国際バカロレアに認定されている高校を卒業すると、日本や世界の多くの国々の大学入学資格を取得できます。



【関西にある国際バカロレア認定校】
滋賀1、京都4、大阪7、奈良1、兵庫5

国際バカロレア(International Baccalaureate)

世界159以上の国・地域の5,000校以上で実施されている、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラム。

(出所)文部科学省 IB教育推進コンソーシアムHP

住みやすい都市ランキング2021

住みやすい都市ランキング2021(総合評価)では、大阪は世界第2位。大阪の安定性・医療が高く評価されています。

順位	都市名	総合評価	安定性	医療	文化・環境	教育	インフラ
1	オークランド	96.0	95	95.8	97.9	100.0	92.9
2	大阪	94.2	100	100	83.1	91.7	96.4
3	アデレード	94.0	95	100	83.8	100.0	96.4
4	ウェリントン	93.7	95	91.7	95.1	100.0	89.3
4	東京	93.7	100	100	84.0	91.7	92.9

(出所)The Economist「The Global Liveability Index 2021」より作成

(注)指数100が最高評価

7-1 あらゆる旅のニーズに応えられる地域、関西

- 関西は、多くの芸能・文化発祥の地で、豊富な世界文化遺産をはじめ、多彩な食文化、四季折々の自然、様々な体験コンテンツなど、あらゆる魅力的な観光スポットが凝縮されています。

世界ランキングの上位を占める関西

世界で最も魅力的な大都市ランキング
第2位:大阪
第3位:京都

(出所)Condé Nast Traveler
「The Best Cities in the World. 2021 Readers' Choice Awards」

日本

旅行・観光開発指数2021ランキング
第1位

(出所)World Economic Forum
「Travel&Tourism Development Index 2021」

京都

世界の満足度の高い観光地ランキング2020
(ベストシティ部門)
第1位

(出所)Wanderlust
「Wanderlust Reader Travel Awards 2020 :Top city」

日本

観光旅行したい国・地域ランキング
第1位

日本で行ってみたい観光地ランキング
第4位:大阪
第5位:京都
第9位:神戸
第10位:奈良

(出所)株式会社日本政策投資銀行
「DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」

豊富な世界遺産

関西には、歌舞伎・能楽・人形浄瑠璃等の無形文化財があります。
また、国宝のうち、建造物の71%、美術工芸品の51%が関西にあります。

(出所)文部科学省「文部科学統計要覧」(2021年版)

姫路城
木造の建物を配し、石造の城壁と白色の土塀をめぐらせる日本の独特の城郭
画像提供:姫路市

古都京都の文化財
(京都市、宇治市、大津市)
起伏に富んだ自然地形を利用して建てられた大寺院や山荘・庭園

百舌鳥・古市古墳群
(堺市、羽曳野市、藤井寺市)
大きさや形状に多様性を示す古墳群
画像提供:堺市

紀伊山地の霊場と参詣道
太古の昔から自然信仰の精神を育んだ地
画像提供:一般財団法人関西観光本部

法隆寺地域の仏教建造物
世界最古の木造建築
画像提供:一般財団法人奈良県ビジターズビューロー

古都奈良の文化財
奈良時代の宮跡・寺院・神社
画像提供:一般財団法人奈良県ビジターズビューロー

優待特典付きICカード型乗車券『KANSAI ONE PASS』



©Tezuka Productions

訪日外国人専用で、この1枚で関西主要公共交通各社を切符の買い替え必要なしでご利用いただけます。
KANSAI ONE PASSにアクセスすれば、カード提示で受けられる優待特典もあります！

画像提供:一般財団法人関西観光本部

7-2 関西が世界に誇る観光地

心がジーンとなる関西の旅

関西には、清新かつ斬新な名所がたくさんあります。



宇治田原の茶園(京都府)



近江八幡水郷めぐり(滋賀県)



メタセコイア並木(滋賀県)



竹田城(兵庫県)



滝畑四十八滝(大阪府)



奈良公園(奈良県)



熊野古道 大門坂(和歌山県)



橋杭岩(和歌山県)

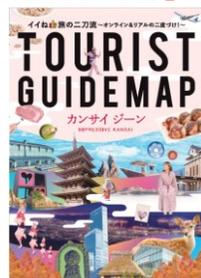


開運バンジー(奈良県)

「カンサイ・ジーン(IMPRESSIVE KANSAI)」



近畿運輸局
Kinki District Transport Bureau



<https://www.youtube.com/watch?v=D7F8jXC4rw>

動画の詳細はこちらのサイトをご覧ください

関西における8つの観光ルート

関西には、大阪、京都、神戸という中心エリアはもちろん、他にも関西各地に魅力的なエリアがあります。



画像提供：一般財団法人関西観光本部



紀伊半島



播磨



琵琶湖西岸～北陸



琵琶湖東岸～三重



淡路島～徳島



山陰海岸

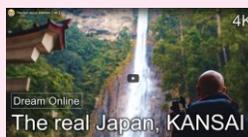


伊勢～奈良



丹波

■ 関西の動画



<https://www.the-kansai-guide.com/ja/videos/item/dreamonline/>



関西広域観光サイト The KANSAI Guide



The KANSAI Guide - The Origin of Japan, KANSAI - <https://www.the-kansai-guide.com/ja/>



広域観光ルート～8つのエリア、8つのストーリー～ <https://www.the-kansai-guide.com/ja/premium/exciting/>



Premium 関西 <https://www.the-kansai-guide.com/ja/premium/>



7-3 関西が世界に誇る地域ブランド

世界を魅了する多彩な地域ブランド

関西では、地域の特徴を活かした地場産業や伝統工芸、農産品など、数多くの魅力的な地域資源のブランド化が進んでいます。



丹波篠山の黒大豆等
〔兵庫県丹波篠山市〕
画像提供：丹波篠山市



丹後織物
〔京都府京丹後市〕
画像提供：丹後織物工業組合



和束茶
〔京都府和束町〕
画像提供：和束町



鯖江のめがね
〔福井県鯖江市〕
画像提供：福井県眼鏡協会



信楽焼
〔滋賀県甲賀市〕
画像提供：甲賀市



播州織
〔兵庫県西脇市・多可町〕
画像提供：北播磨地場産業開発機構



三木の酒米等
〔兵庫県三木市〕
画像提供：三木市



淡路島の食と香り
〔兵庫県淡路島〕



泉州タオル
〔大阪府泉州地域〕
画像提供：大阪タオル工業組合



和歌山ニット
〔和歌山県和歌山市〕
画像提供：和歌山ニット工業組合



奈良酒
〔奈良県〕
画像提供：奈良県酒造組合



広陵くつした
〔奈良県広陵町〕
画像提供：広陵町



お茶と人が共に暮らす「茶源郷 和束」

和束町は、山なり茶園が町中に広がる茶畑景観から「日本で最も美しい村」に選ばれ、日本遺産にも認定されています。また昼夜の寒暖差による霧が茶葉を包み込んでお茶の旨みを引き出すことから、宇治茶の味の決め手となり、古くから高値で取引されています。



お茶の通販・京都おぶぶ茶苑合同会社 (第5回 はなやかKANSAI魅力アップアワード受賞)

「日本茶を世界へ」をミッションに、茶畑からお茶の栽培・製茶をし、商品製造販売、茶畑ツーリズム、茶畑オーナー制度運営を自社で一貫して行い、和束茶を含めた日本茶普及活動に取り組んでいます。また、欧米人・富裕層をメインターゲットにしたコンテンツを造成するなどインバウンド誘致にも積極的で、茶畑の風景動画の配信やフランス語Webサイトを開設し、インバウンド向け事業展開を行っています。



7-4 関西の文化や技術を体験できる施設

関西におけるオープンファクトリー

関西には、工場見学や地域一体となった交流イベントを通じて、日本のものづくり企業の高い技術を海外の方が体験し、つくり手と交流できる取り組みがあります。

DESIGN WEEK KYOTO <https://designweek-kyoto.com/>



京都府内の地域に根付いたモノづくりの現場を公開し、多様な交流を促進する取り組み。年に数日の公開イベントの他、通年でツアーなどを実施しています。



※写真は、DESIGN WEEK TANGO 2021の様子です。

関西の文化等を体験できる施設



和太鼓体験

画像提供:株式会社太鼓センター



侍、忍者体験

画像提供:
一般社団法人日本殺陣道協会



コンペイトウの手作り体験

画像提供:大阪糖菓株式会社
(コンペイトウ王国)



かやぶきの里での宿泊、
観光体験

画像提供:一般社団法人
南丹市美山観光まちづくり協会



体験プログラムを活かした
グリーンツーリズム

画像提供:
農業法人株式会社秋津野



地域の日常体験を目的とした
宿泊施設

画像提供:SEKAIHOTEL株式会社



(出所) はなやかKANSAI魅力アップアワード受賞企業

https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/toukou_award_outline.html

関西の見学可能な産業施設ガイド

関西地域の産業関連施設(工場見学、企業ミュージアム、製作体験、博物館等)約500施設を見学できます。

日本語・英語で、業種ごとに一覧リストにて掲載しています。

関西の見学可能な
産業施設ガイド
Kansai Technical Visit Guide



<https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/tvlist/tvindex.html>



越前和紙の里
卯立の工芸館
(福井県越前市)



井上仏壇
(滋賀県彦根市)



京都雲楽窯
(京都府京都市)



堺伝匠館
(大阪府堺市)

(はなやかKANSAI魅力
アップアワード受賞)



昔の酒蔵
沢の鶴資料館
(兵庫県神戸市)



錦光園
(奈良県奈良市)

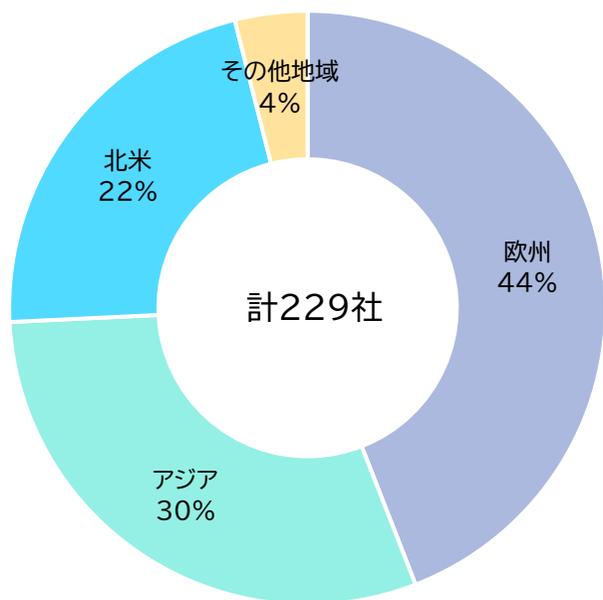


湯浅醤油有限公司
九曜蔵
(和歌山県有田
郡湯浅町)

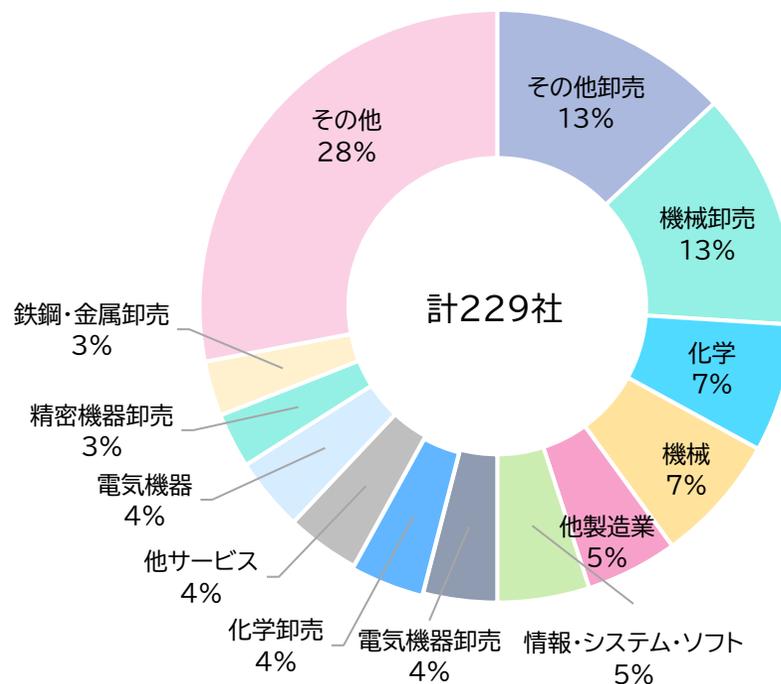
8-1 関西に進出している外資系企業

- 関西に進出している外資系企業は、米国やヨーロッパ系の企業が多くを占めていますが、アジア系企業も約30%と、全国の約20.3%よりも高い割合です。
- 外資系企業を業種別にみると、関西は製造業(機械、化学、医薬品、精密機器など)が約33%を占め、全国の約20.5%に比べて高くなっています。

地域別外資系企業内訳 (2022年)



業種別外資系企業内訳(2022年)



(出所)東洋経済新報社「外資系企業総覧」(2022)
 ※外資系:外資比率20%以上(一部支社等も含む)

8-2 関西に進出している外資系企業例

ライフサイエンス			アクセラレーター・イノベーションコンサルティング		
バイエル薬品(株)	滋賀、大阪	ドイツ	Rainmaking Innovation Japan 合同会社	大阪	イギリス
アストラゼネカ(株)	滋賀、大阪	イギリス	Plug and Play Japan(株)	京都、大阪	アメリカ
アボットジャパン合同会社	京都、大阪、兵庫	アメリカ	ライジングスタートアップス(株)	大阪	アメリカ
日本イーライリリー(株)	兵庫	アメリカ	流通・サービス分野		
オステオンデジタルジャパン (株)アイコン・ジャパン	大阪	オーストラリア	CRUST JAPAN (株)	大阪	シンガポール
	大阪	アイルランド	テュフ ラインランド ジャパン(株)	大阪	ドイツ
調達拠点			イケア・ジャパン(株)	大阪、兵庫	オランダ
B&M Japan(株)	大阪	香港	グリッブルジャパン(株)	兵庫	イギリス
SHOBIDO(株)	大阪	マカオ	ハイアールジャパンセールス(株)	大阪	中国
(株)知寿商事	大阪	中国	日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(株)	大阪	インド
大興商事(株)	大阪	中国	SIA Engineering Japan (株)	大阪	シンガポール
(株)Ruten	大阪	台湾	AIGジャパン・ホールディングス(株)	大阪	アメリカ
R&D・生産拠点			(株)セールスフォース・ジャパン	大阪、和歌山	アメリカ
BASFジャパン(株)	大阪、兵庫	ドイツ	(出所)「2022外資系企業総覧」(東洋経済新報社)もしくはJETRO・O-BIC支援企業情報を元に作成 ※掲載企業名は本社以外にも営業・販売拠点及び研究所を含む。		
レカロ(株)	滋賀	ドイツ			
(株)恒大新能源日本研究院	大阪	中国	表内の府県名は関西エリアの拠点場所（下線部：日本拠点本社のある府県） 表内の国名等は親会社の国名・地域名		
ネスレ日本(株)	大阪、兵庫	スイス	○近畿経済産業局のウェブサイトでは、関西に進出している外資系企業のインタビュー記事を紹介しています。		
日本キャタピラー合同会社	福井、滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山	アメリカ	「外国企業進出事例」 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_kansai/case_study.html		
P&G ジャパン合同会社	滋賀、大阪、兵庫	アメリカ			



8-3 外資系企業インタビュー（CRUST JAPAN株式会社）

食品ロスをレスキューし、美味しい製品にアップサイクル



事業概要

- 余剰食材を使ったアルコール／ノンアルコール飲料の製造・販売
- 2019年にシンガポールで設立されたフードテックカンパニー
- 世界で年間13億トンもある食品廃棄量を削減するため、食品ロス（まだ食べられるにもかかわらず廃棄される予定のもったいない食品）をレスキューし、付加価値をつけて別の商品に生まれ変わらせ、循環型経済やよりサステナブルな社会の実現を目指しています。

関西への進出経緯

創業の地となったシンガポールは金融やテックの分野において先進的な国である反面、自国自体のサイズはそこまで大きくありません。世の中から食品ロスを減らすためには 食品ロスがより多く出ている国で事業を実施する必要があり、海外の進出先を検討しました。日本人は「もったいない」ことに対して敏感で、リサイクルに取り組む比率も高いので、廃棄予定のものに付加価値をつける当社事業が日本人の精神にマッチしていると考えました。創業時の役員がもともと大阪在住で大阪の特徴をよく把握していたことも大きな理由のひとつでした。

関西の魅力

関西は中小企業が多く意思決定が早い、また率直に意見を聞かせる場所や新しい文化を先駆けて受け入れようとする風土も、新しいプロジェクトを企画し立ち上げる時の支えになっています。加えて25年に大阪・関西万博の開催を控えており、今後はインバウンド旅行者も多く集まってくる魅力的なエリアなので、新しいことを始めるのに適しているエリアだと言えます。万博に向けて関西のエネルギーが高まっているので、自社の成長につなげたいと考えています。

進出の効果

大阪の支援機関を通して、多くの企業の紹介を受けました。当社はスタートアップでかつ環境負荷を意識したビジネスなので先入観をもたれることもあるのですが、自治体から紹介していただくことでスムーズにいろいろな企業と面談できたことが良かったです。グローバル・ビジネスプランコンテストHack Osakaにおいてビジネスプランが受賞したこともネットワークを広げるきっかけになりました。今後、パンやお米以外にフルーツや野菜からノンアルコール飲料を製造する新事業も予定しており、より多くの方と一緒に事業をしていきたいです。



廃棄予定のパンからビールを醸造し
食品ロス削減につなげています

会社概要

会社名	CRUST JAPAN株式会社
進出形態	二次投資
所在地	大阪府大阪市北区角田町1-12 阪急ファイブアネックスビル GVH#5
会社HP	https://www.crust-group.com/

※画像提供:同社

8-3 外資系企業インタビュー（MBジャパン株式会社）

適切かつ迅速なアフターサービスによる付加価値を提供



関西への進出経緯

日本進出前に、ある海外展示会の場で日本のお客様と接する機会があり、その際に日本でのニーズに手応えを感じました。そこで弊社の製品と、お客様に寄り添ったサービスを提供するには、日本に拠点を持つことがベストだと考え、進出を決めました。神戸への進出にあたっては、神戸市・ジェトロ神戸から、各種情報提供や、オフィス賃料補助制度のご支援を受けました。弊社の事務所設立にあたっては、神戸市・ジェトロ神戸による手厚いサポートがあったことが、神戸に進出を決めたきっかけです。

関西の魅力

関西は、東京ほど都会ではありませんが、人口も多く、交通の便もいいのが特徴。また、神戸には海や山もあり、イタリアと似ている点も魅力的だと思います。また、インターネットで、ジェトロ神戸を検索し、オフィス設立等について相談したところ、迅速なご対応をいただきました。本国から初めて日本に拠点を設けた時は、設立にあたり様々な苦労もありましたが、今回、2つ目の拠点を神戸に開設するにあたっては、外資系企業に対する支援機関のサポートを受けることができました。外国企業を受け入れる体制がしっかりしている点も、関西の魅力だと思います。

進出の効果

代理店経由で販売していた頃より、日本国内の建設業界との取引が増えました。また、日本進出を契機に、自社の製品マニュアル提供やアフターサービス等を、全て日本語で対応できるようになりました。取扱製品は世界共通ですが、日本語対応のアフターサービスに力を入れることで、日本での販売を戦略的に行うことが可能となりました。今後の展望としては、持続可能な企業活動を視野に入れ、リユース市場への参入を含め、新たに中古製品の取扱いについても、準備を進めていく予定です。

事業概要

- 親会社「MB S.p.A.」は、2001年にイタリアで設立。
- 2010年に日本法人を設立し、2018年には神戸事務所を開設。
- MBジャパンでは、岩石、コンクリート等の現場発生材を、破碎、粉碎、分別、仕分けまたは選別することで、その利用・再利用を可能にする、建設機械用アタッチメントおよびその部品の輸入・販売を、日本国内で行っています。



コンパクトさと作業効率性、
汎用性の3つを満たした
ロータリースクリーニングバケット

会社概要

会社名	MBジャパン株式会社(神戸事務所)
進出形態	二次投資
所在地	兵庫県神戸市中央区海岸通5商船三井ビル617
会社HP	https://mbcrusher.jp/

※画像提供:同社

8-3 外資系企業インタビュー (Svanehøj Japan(スヴァネホイジャパン)合同会社)



事業概要

- 親会社「Svanehøj Group」は、1928年にデンマークで設立した海洋・海上向けポンプ等の世界的製造メーカー。
- グローバルブランドで創業100年近くの会社であり、LPG(液化石油ガス)船の9割に当社製品が搭載されています。
- 2019年に神戸へ進出し、海洋・海上向けカーゴポンプ及びガス燃料ポンプ等の販売・アフターサービスを行っています。
- 環境に優しくエネルギー消費が少ない電気モーター駆動のポンプを製造しており、ライフサイクルコスト面でも優れている製品です。

海洋・海上向けポンプ等の世界的製造メーカー

SVANEHOJ

関西への進出経緯

元々日本に顧客があり、日本市場向け製品の更なる販売強化を目的として、日本法人を神戸に設立しました。神戸に進出した理由の1つは、造船関連の企業が西日本に集積していることから、顧客に近い場所で事業をすすめたいと考えたからです。また、初めての国に進出する場合、国内で企業名の認知度が低いとオフィス探しに苦労することがありますが、神戸への進出にあたっては神戸市・ジェトロ神戸から各種情報提供やオフィス賃料補助制度のサポートを受けてスムーズに拠点を開設できて、助かりました。

関西の魅力

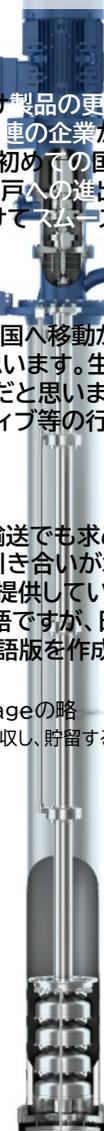
神戸は、新幹線や空港が近く、日本全国へ移動が便利な点などビジネス環境が整っており、ビジネスをスタートする場所として適していると思います。生活環境も徒歩圏内でコンパクトにまとまった都市であることから、住みやすいところもメリットだと思います。また、進出時のサポートやインセンティブ等の行政機関の受入体制が整っている点も魅力的です。

進出の効果

カーボンニュートラルの動きが海上輸送でも求められており、燃料を重油からガスに転換する動きがあります。当社はガス燃料船に強いことで引き合いが増えています。CCS*等、新たな海洋機器の需要の高まりに応えられる製品を日本でも引き続き提供していきたいと考えています。また当社のマニュアルや取扱書は英語ですが、日本国内の顧客に対するアフターサービスは日本語で対応しています。製品パンフレット等も日本語版を作成し、日本に拠点を設けることで製品に関するフォローを丁寧に行うことが可能となりました。

*CCS: Carbon Capture and Storageの略
発生した二酸化炭素を大気中に放出する前に回収し、貯留すること。CO2を液化して海上輸送する際に当社ポンプが使われる。

LNGのみならず、あらゆる種類のガス燃料に対応可能なエネルギー効率の高いガス燃料ポンプ



会社概要

会社名	Svanehøj Japan合同会社
進出形態	一次投資
所在地	兵庫県神戸市中央区磯上通五丁目1-24三光ビル2F
会社HP	https://www.svanehoj.com/

※画像提供:同社

9-1 イノベーションの創出

- 「ジャパン・イノベーション・ブリッジ (J-Bridge)」や国際イノベーション会議「Hack Osaka」など、海外スタートアップ企業と日本企業とのオープンイノベーション促進に向けた取り組みも進んでいます。
- 関西には、イノベーションの担い手である企業が1,346社も集積しており(2022年6月時点。近畿経済産業局「関西ベンチャー企業リスト」より)、スタートアップ・エコシステム構築に向けた産学官一体の取組も進展しています。

ジャパン・イノベーション・ブリッジ「J-Bridge」

<https://www.jetro.go.jp/j-bridge/>



経済産業省とジェトロは、2021年に日本企業と海外企業による協業を通じたオープンイノベーションを創出するためのマッチングプラットフォーム「J-Bridge」を立ち上げました。協業先の発掘や面談アレンジ等のマッチング支援やイベント等を実施し、デジタル、グリーンの両分野における協業を後押しします。

サービス名

主なサービス内容

- | | |
|--------|--|
| DXポータル | 特設サイト「DXポータル」を通じた、イベント、協業事例、市場・企業情報の提供 |
| イベント | 協業・連携につながる各種イベント(※)の視聴
※ウェブセミナー、ピッチイベント、商談等 |

会員制サービス

- | | |
|------------|---|
| 会員専用サイト | 海外有望企業情報の提供
過去イベントへのアクセス
会員間の交流 |
| ミートアップ | イベント登壇企業や海外有望企業との面談アレンジ等 |
| 個別支援型プログラム | ソーシング支援、スポット・アドバイザーサービス(常設サービス)
リバースピッチ、一貫支援プログラムなど(募集型集中支援) |

提携先が決まった企業の方向け

- | | |
|--------|----------------------------|
| 実証補助事業 | アジア等のデジタル分野でのPoC実施に対する経費補助 |
|--------|----------------------------|

情報収集

協業・連携先の発見

協業内容の具体化

重点地域・国

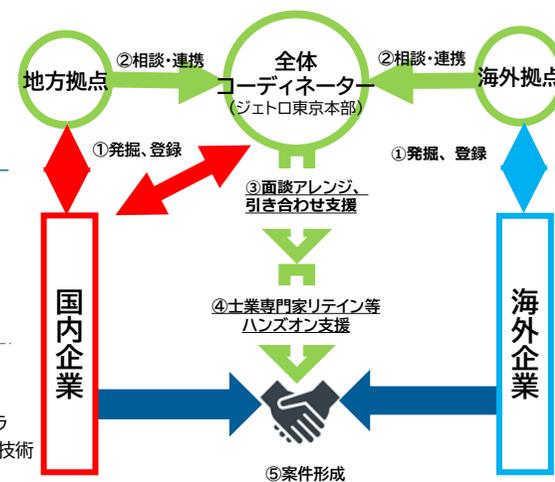
- | | |
|-------|---------|
| 東南アジア | オーストラリア |
| インド | イスラエル |
| 米国 | アフリカ |
| 欧州 | 日本 |

重点分野

- | | | |
|------|---|---|
| デジタル | モビリティ
ヘルステック
ライフサイエンス
アグリテック
リテールテック | スマートシティ
フィンテック
ロボティクス
情報セキュリティ
など |
| グリーン | 再生可能エネルギー
(洋上風力、バイオマス等)
省エネルギー
蓄電池・バッテリー | 水素
スマートインフラ
緑化・環境保全技術
など |

※ 東南アジアは主にシンガポール、インドネシア、ベトナム、欧州は英国、ドイツ、アフリカはナイジェリア、ケニアなどが中心

支援スキーム



スタートアップ・エコシステム拠点都市 「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」

京阪神地域は、内閣府がグローバル拠点都市として選定した国内4箇所のうちの1つであり、ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点を置いており、大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携しています。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの創出を目指しています。

9-2 海外スタートアップ企業の支援例

外資アクセラレーターが進出

近年、関西地域には、外資アクセラレータが相次いで進出し、シード、アーリー・ステージからミドル・ステージまで様々なアクセラレーションプログラムを展開しています。

(一例)

■ Plug and Play Kyoto

京都の強みであるものづくりとライフサイエンスを基軸とした「ハードテック / ヘルスケア」をテーマに、データヘルスや医療へのAI活用、医療機器の分野でのコンソーシアム型アクセラレーションプログラムを展開。



■ Startupbootcamp Scale Osaka

英国に本部をおくRainmaking group (本部)がプログラムを統括。ミドルステージ以降をターゲットにしており、パートナー企業との実証実験、協業を進め成長を支援。日本の大手企業とのビジネス開発とパイロットプログラムの実行に重点。



関西の大企業がスタートアップとの協業を歓迎

関西経済同友会は、エコシステムの活性化に向けた取り組みを行っております。京都及び神戸経済同友会と連携し、創業を目指す方やベンチャー企業の方々からの相談があれば、「実績がなければ門前払い」とせず、真摯に対応する企業・団体を募りました。ウェブサイトに関西ベンチャーフレンドリー宣言に賛同した企業名や担当者連絡先を公表しています。

「関西ベンチャーフレンドリー宣言」

<https://www.kansaidoyukai.or.jp/event/>

107社が宣言企業リストに掲載されています！
(2022年7月12日現在)



ビジネスマッチング・ピッチイベント(一例)

グローバル・イノベーション・フォーラム Osaka (GIF)

主催 大阪商工会議所、大阪外国企業誘致センター(O-BIC)

概要 カーボンニュートラル、ヘルステック、XR、新素材などにおける最先端技術・製品を有する海外スタートアップと日本企業のマッチングを通じ、「ビジネスを創出する出会いの場・大阪」を実現！
GIF2022では北米・ラテンアメリカ編、中東・南西アジア編、欧州編、東・東南アジア編の4セッションを開催。
3つのメインプログラム(スタートアップのオンライン展示、Liveピッチ、個別商談会)により、新たなビジネス機会を提供します。

国際イノベーション会議「Hack Osaka」

主催 国際イノベーション会議Hack Osaka実行委員会
(大阪市、公益財団法人都市活力研究所、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、公益財団法人大阪産業局)

概要 関西最大級のイノベーションの祭典「Hack Osaka」。大阪を世界につながる共創都市にするべく、トークセッション、ピッチコンテスト、日本企業とのミートアップなどを通じて、組織や地域、国籍、世代を越え、起業家や投資家、大企業、学生など様々なプレイヤーがつながる場と機会の提供に取り組んでいます。(年1回開催)

KGAP+ (Keihanna Global Acceleration Program Plus)

主催 株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)
けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会

概要 国内外のスタートアップ企業を対象とする3カ月間の支援プログラム。国内企業に加えATRと連携する世界のイノベーション拠点から選ばれた参加企業が、日本の大手企業等と協働で製品・サービスやコンセプトの実証に取り組む、日本市場展開を目指します。

10-1 関西の対日投資サポート体制

- ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）では、関西に進出を考えている外国企業に対し、情報提供や個別コンサルテーションなどの各種支援を行っています。
- 関西への対日投資の促進のため、関西経済連合会、ジェトロ大阪本部、関西商工会議所連合会（大阪商工会議所）、近畿経済産業局でINVEST関西会議を組織し、一体となって関西への対日投資サポートを行っています。

関西へのファーストコンタクト窓口

対日直接投資誘致機関であるジェトロは、外国企業が日本に進出し国内市場でビジネスを拡大するための支援として、日本のビジネス環境に関する情報発信から、対日直接投資に関心のある企業の発掘、日本での拠点設立支援、日本国内でのビジネス拡大の支援までを一貫して行います。

対日投資をサポートする窓口が関西各府県にあります

大阪

ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター大阪（ジェトロIBSC大阪）
〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング29階
TEL: 06-4705-8660 URL: <https://www.jetro.go.jp/osaka>



神戸

ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター神戸（ジェトロIBSC神戸）
〒651-6591 兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センター4階
TEL: 078-252-7505 URL: <https://www.jetro.go.jp/kobe>



福井

ジェトロ福井貿易情報センター
〒918-8004 福井県福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル6階
TEL: 0776-33-1661 URL: <https://www.jetro.go.jp/fukui>



滋賀

ジェトロ滋賀貿易情報センター
〒522-0063 滋賀県彦根市中央町3-8 彦根商工会議所1階
TEL: 0749-21-2450 URL: <https://www.jetro.go.jp/shiga>



京都

ジェトロ京都貿易情報センター
〒600-8009 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78
京都経済センター3階308号室
TEL: 075-341-1021 URL: <https://www.jetro.go.jp/kyoto>



奈良

ジェトロ奈良貿易情報センター
〒630-8213 奈良県奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館2階
TEL: 0742-23-7550 URL: <https://www.jetro.go.jp/nara>



和歌山

ジェトロ和歌山貿易情報センター
〒640-8269 和歌山県和歌山市小松原通1-1 和歌山県庁東別館2階
TEL: 073-425-7300 URL: <https://www.jetro.go.jp/wakayama>

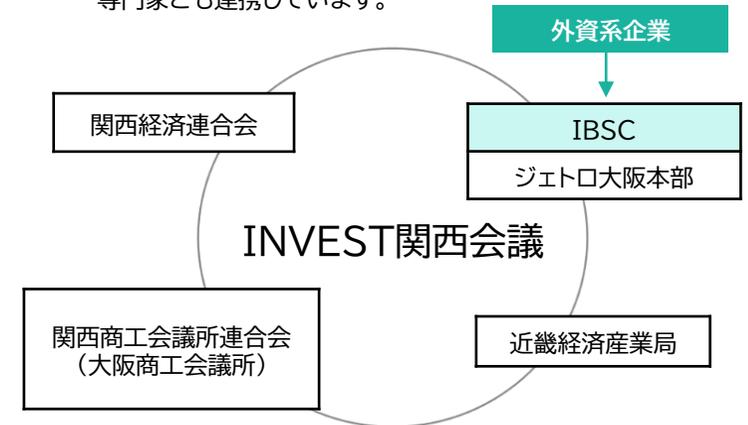


対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）

IBSCでは、外国企業・外資系企業の来日後、日本市場参入のためのサポートや拠点設立を支援します。また既に日本に進出されている外資系企業の事業拡大のための、人員増大、地方への事業展開、拠点設立などのサービスを提供しています。

INVEST関西会議

投資インセンティブや工場立地等の情報提供、ビジネスパートナー探し等のサポートについて、地方自治体、関西経済界、各種専門家とも連携しています。



近畿経済産業局

ウェブサイト「対日投資支援」
https://www.kansai.meti.go.jp/tai_nichitoushi.html



10-2 各自治体等による対日投資サポート体制

関西では、各自治体等による対日投資サポート機関でも、様々なワンストップサポートサービスを提供しています。



大阪外国企業誘致センター

<https://o-bic.net/j/>



大阪外国企業誘致センター(O-BIC)は、2001年4月に大阪府、大阪市、大阪商工会議所が共同で設立した団体です。大阪への進出を希望する外国企業、外国公館・経済団体、また大阪に2次進出を希望する在日外資系企業に対して、必要とされる情報を提供し、的確なアドバイスをするなどキメ細かなサポート体制が整ったワンストップ・サービス・センターとして活動しています。



支援内容

- ・法人登記や在留資格取得に関する専門家の紹介
- ・会社設立、会計・税務、不動産に関する情報提供
- ・外国企業の進出初期費用を軽減
会社設立登記に係る経費:最大10万円
在留資格の取得に係る経費:最大5万円
- ・大阪府・大阪市の持つインセンティブ情報の提供
- ・無料テンポラリーオフィスの紹介 等

<主な実施事業>

- ・グローバル・イノベーション・フォーラム Osaka 2022
イノベーション分野で活動する海外スタートアップ企業の大阪進出を支援
内容:海外スタートアップ企業によるピッチ
日本企業とのマッチング、オンライン展示 等

担当者からのメッセージ



2025年4月から半年間、大阪・関西万博が開催されます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、人工知能やロボット工学を駆使して、高度な医療や健康・ウェルネスを推進していきます。入場者数は想定で2800万人、経済効果は2兆円といわれており、O-BICでは、今後、成長が見込まれる街「大阪」への海外企業の進出を全力でサポート致します。

外資系企業のサポート事例

企業名:CRUST JAPAN株式会社
代表:代表取締役社長 トラヴィンダー シン氏
事業内容:食品ロスのアップサイクル技術開発・提供
URL: <https://www.crust-group.com/jp>
設立:2021年

CRUST Group社は2019年にシンガポールで設立され、食品ロスをアップサイクルするフードテック企業。2030年までに世界の廃棄食品を1%削減することをミッションとしており、食品ロス(まだ食べられるのにもかかわらず廃棄される予定の食材)をビールやノンアルコール飲料などの商品に変換する技術を開発・提供することで、飲料業界の持続可能性を高めることを目指す。



企業名:TSTジャパン株式会社
代表:代表取締役 古田 兼三氏
事業内容:IoTデバイスの開発・販売
URL:<https://tst-sistemas.com/en/tst/>
設立:2019年

欧米において多くのIoT開発に実績のあるスペインのTST社(Tecnologias, Servicios, Telematicos y Sistemas,S.A)の日本法人。遠隔で温度管理する温室農業や、スマートセンサーによるゴミ集の効率化など、IoT技術を用いた電子機器及び電気通信機器の設計、開発、製造およびマーケティングを行う。



10-2 各自治体等による対日投資サポート体制



IBPC大阪

(大阪市の企業誘致等業務受託事業者)

<https://www.investosaka.jp>


多言語対応可能な専任スタッフがワンストップで国内外企業の大阪市内への進出を支援します

大阪市内への進出、または再投資に関心を持ち、具体的なビジネスプランをお持ちの国内外の企業・団体様に、商談先の紹介、投資インセンティブの情報、拠点設立までの準備オフィスの提供など、企業ニーズに応じたきめ細かいサービスで大阪進出を支援します。

大阪市の企業誘致等業務を受託し、長年の実績を持つIBPC大阪の企業誘致スタッフが、企業の個別ニーズに合わせた進出サポートを多言語で行います。

- 

事業物件紹介
- 

進出相談・専門家紹介
- 

進出関連情報提供
- 

人材確保への協力
- 

通訳サービス
- 

在阪企業との商談アレンジ

ビジネス・サポート・オフィス(BSO)

大阪市内への拠点設立までの準備オフィスを最大6カ月間無料で提供しています。

※法人登記が可能です



進出サポート事例



【シンガポール企業C社 日本市場担当】

大阪の民間アクセラレーションプログラムへの参加をきっかけに大阪進出に関心を持ち、IBPC大阪窓口にお問い合わせしました。

【IBPC大阪担当】

オンライン面談で法人設立・事業進出に必要な流れや助成金についてご説明。司法書士や税理士・社労士・銀行等を紹介。

営業先となる関西企業をリストアップしてご提供し、複数社との商談アレンジも行いました。

進出後もインタビュー動画を制作、ウェブサイトやSNSで紹介するなど、広報のご協力も行っています。



担当者からのメッセージ



日本列島の中心に位置し、24時間の国際空港を持つ大阪。交通インフラが充実し、京都や神戸などの隣接都市を含む関西地域は日本有数の大市場ながら、首都圏と比較した際のビジネスコストは低いです。

The Economistが選ぶ「世界の最も住みやすい都市」ランキングで例年上位に挙がるほどの住みやすさも大阪の大きな魅力。

大阪でのビジネスをお考えの際は、お気軽にご相談ください！



【お問合せ】 info@investosaka.jp

LinkedInもやっています！ →

10-2 各自治体等による対日投資サポート体制



京都海外ビジネスセンター
(Kyo-OBC)

<https://www.kyoto-obc.jp/>



外国企業が京都に進出される際、ビザ取得、オフィスや法人登記費用の補助、工場用地取得など、トータルサポートを行っています。



京都経済センター

- ・スタートアップビザ、経営管理ビザの取得支援
- ・インセンティブ情報の提供
(補助金、不動産取得税減免、等)
- ・オフィス賃料補助、専門家による相談補助
- ・歴史的建造物など、唯一無二のプレミアム感のある空間(ユニークベニュー)リストを提供

ジェトロ、行政、産業支援機関が連携して組織しています



Plug and Play Kyoto (アメリカ)

シリコンバレー発「大企業」×「スタートアップ」のイノベーションプラットフォーム

○2019年7月「ハードテック / ヘルスケア」をテーマとして日本で2つ目となる拠点を京都に開設



【なぜ京都に?】

- ◆日本で最も伝統産業の集積比率が高く、ものづくりに魅力がある街
- ◆大学が多く高度人材の確保が容易
- ◆行政によるスタートアップ支援に対する取り組みも進んでいる
- ◆優秀な起業家や良質なスタートアップが生まれる素地が整っている 等



担当者からのメッセージ

京都は、代々受け継がれてきた職人の技術を活かした伝統産業に加え、伝統技術をハイテク技術へと発展させ、世界で活躍するグローバル企業を生み出してきました。

文化、学術、歴史が日常に溢れた空気に触れることで、あなたのビジネスに良い影響を与えるのは間違いありません。皆様、是非京都での起業をご検討ください！ 先端技術の交流、従業員の採用支援等、全国に先駆けた独自の支援体制で、皆様をサポートいたします。

10-2 各自治体等による対日投資サポート体制



ひょうご・神戸投資サポートセンター
(HKIS)

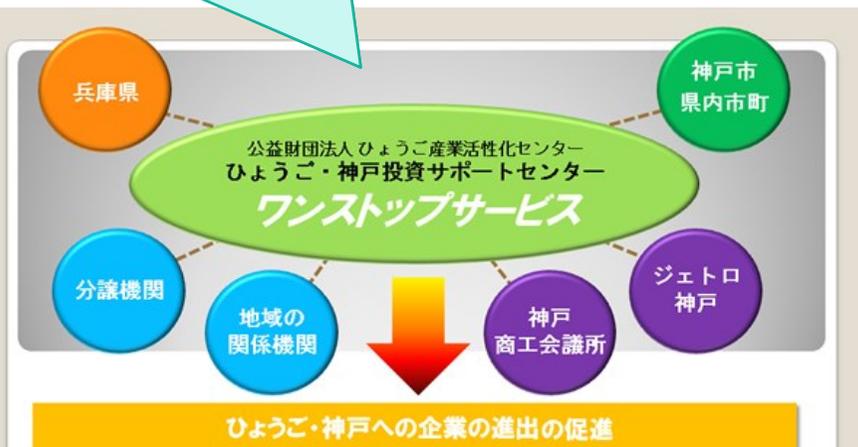
<https://www.hyogo-kobe.jp/best/>



兵庫県が立地情報の提供や相談業務を行う総合窓口として
公益財団法人ひょうご産業活性化センター内に設置している機関です。
企業進出のワンストップサービス機関として、皆様の県内進出のお手伝いをします。

●当センター最大の魅力

ワンストップで国内外の企業進出をお手伝いします！



国内外企業への専門スタッフ
による県内進出支援

6つのベストを誇る兵庫県

1. アクセス

「陸」「海」「空」の充実のアクセスで国内外へ

2. 生活環境

約11万人の外国人が快適に暮らすまち

3. 安全対策

災害に強く、安全・安心なまちづくり

4. 優遇制度

外国・外資系企業向けの豊富な支援制度

5. 進出サービス

“ワンストップ”で国内外の企業進出をお手伝い

6. 施設

多様な研究機関・施設(スパコン「富岳」の共用等)



担当者からのメッセージ

県内の産業団地のほか、工場適地や遊休地、賃貸オフィス等の情報、さらに進出の際に必要な行政手続きや雇用、住宅、生活面まで、ニーズに合わせたきめ細やかな支援を行っています。お気軽にお問い合わせ下さい！

10-3 日本国政府による対日投資促進施策等

● 対日直接投資促進に向けて重点的に進めるべき事項の推進

概要	<p>政府は、「対日直接投資推進会議」において、「対日直接投資促進戦略」に掲げられた事項や、対日直接投資を推進するために重点的に進めるべき事項について検討し、関係府省庁とともに推進することを目的として、「対日直接投資促進戦略」重点事項推進ワーキング・グループの開催を決定し、関係府省庁等と調整を行っています。</p> <p><対日直接投資促進に向けて重点的に進めるべき事項></p> <p>【第1の柱】対日直接投資を通じた「人への投資」の強化 【第2の柱】対日直接投資を通じたDX・GX、スタートアップ育成の推進 【第3の柱】対日直接投資促進に向けた外国人が生活しやすい環境の整備</p>	
詳細・最新情報	<p>内閣府 Invest Japan 対日直接投資推進会議 http://www.invest-japan.go.jp/committee/index.html</p>	

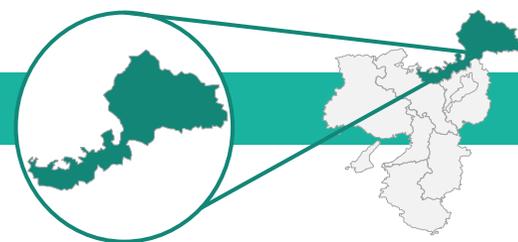
● 外国・外資系企業向けのインセンティブ等
アジア拠点化推進法（特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法）

概要	<p>日本において新たに研究開発事業や統括事業を行うために、我が国に会社を設立するグローバル企業に対し、投資手続短縮などの特別な措置を講じます。<申請は英語でも可能></p>		
具体的内容	資金調達支援	<p>中小企業投資育成(株)による資金調達支援(資本金が3億円を超える株式会社も対象に) ※中小企業者への適用</p>	
	特許出願早期審査	<p>特許出願の審査・審理を迅速化【平均3～4ヶ月以下】</p>	
	投資手続短縮	<p>規制対象業種への対内直接投資等の事前届出の審査期間を短縮【通常30日間→2週間】</p>	
	在留資格審査迅速化	<p>就労予定の外国人の在留資格認定証明書の申請に係る審査を迅速化【通常1ヶ月→10日程度】</p>	
詳細・最新情報	<p>経済産業省 対内直接投資の推進 アジア拠点化推進法 https://www.meti.go.jp/policy/investment/5references/siryo_07.html</p>		
問い合わせ先	<p>経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課 TEL:03-3501-1662</p>		

※その他インセンティブ等について、JETROのウェブサイトをご参照下さい。
JETRO https://www.jetro.go.jp/invest/support_programs/incentive/



10-4 自治体によるインセンティブの例



福井県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	企業立地促進資金融資	県内へ立地し県民を雇用する企業に対する低利融資 (利率:年1.2%以下)	15年以内	5億円(特認10億円)
助成制度	企業誘致補助金 (施設整備補助)	県のプロジェクト等と連携できる企業の設備取得に対して補助 (補助率25% 投資・雇用要件なし)	-	30億円
		一般製造業や先端技術産業に係る設備取得に対して補助(補助率10~20%)	-	30億円
		本社機能(試験研究を含む)に係る設備取得・新規雇用に対して補助(補助率25%)	-	6億円
	企業誘致補助金 (事業活動費補助)	先端技術産業の新規立地に対する製品搬送費等への補助(補助率10~50%)	3年間	年1億円
	オフィス誘致補助金 ※制度を有する市町と一体で支援	オフィスの開設や運営に係る経費等を補助 (土地建物賃借料等は補助率50% 通信回線料は100%)	3年間	1,500万円
減税措置	地域未来投資促進法	機械・装置等:40%特別償却、4%税額控除 建物等:20%特別償却、2%税額控除 不動産取得税等減免		

自治体からのメッセージ

当県では令和3年度に補助制度を大幅にリニューアルし、若者や女性が働きたくなる環境を備えた企業や、U・Iターン者の受け皿となるオフィスへの支援制度を大幅に拡充いたしました。さらに令和4年度からは、県営団地に立地する企業に対する助成を拡充するなど、手厚い優遇制度で投資や地方進出を検討中の企業の皆様を全力でご支援いたします！ご不明な点がございましたら、お気軽にいつでも当課までご連絡ください。

〈 お問い合わせ先 〉
 福井県産業労働部企業誘致課 企業立地グループ
 TEL 0776-20-0375 FAX 0776-20-0678
 Mail k-yuchi@pref.fukui.lg.jp
 「福井県企業立地ガイド」 <http://www.yuchi.pref.fukui.jp/>



福井県マスコットキャラクター
「はびりゅう」(中央)とその兄弟



(注)各自治体の支援制度の詳細については、近畿経済産業局またはJETROのウェブサイトをご参照下さい。

近畿経済産業局 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1tougou/invest_in_kansai/various_incentives.html

JETRO「地域進出支援ナビ」 <https://www.jetro.go.jp/invest/region/>

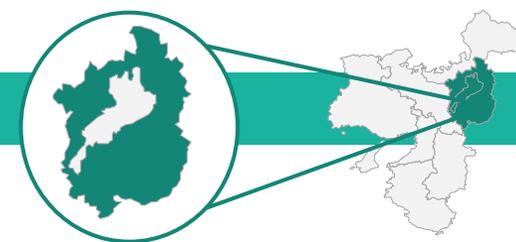


近畿経済産業局



JETRO

10-4 自治体によるインセンティブの例



滋賀県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	産業立地促進資金融資制度	工場、研究所等の設備資金に対する低利融資 (利率:年1.25%)	10年以内 (うち据置期間2年以内)	2億円 (土地取得:1億円)
助成制度	企業立地促進補助金	企業における県内での新たな設備投資に伴う、人材確保や 操業環境の改善の取組に対し、経費の一部を補助	取組内容ごとに規定あり (詳細はご相談ください)	単年度補助限度額500万円 (複数事業者による共同事業 の場合:7.500万円)
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助金	新增設に伴う電力契約に対する電気料金の支援 (対象地域・対象事業のみ)	最長8年間	定め無し
減税措置	不動産取得税等減免措置	不動産取得税等を減免【地域未来投資促進法】		
	事業税減免、不動産取得税等減免・軽減措置	対象の地域・事業において、事業税を3年間減免、不動産取得税等を減免・軽減 【地方拠点強化税制】		



自治体からのメッセージ

日本列島のほぼ真ん中に位置する滋賀県は、近畿、中部、北陸の3つの経済圏の結節点にあたり、高速道路等の広域交通インフラも発達しており、交通利便性に優れた県です。

こうした優位性から、本県は国内有数の「モノづくり県」として、化学、自動車、電機、電子部品、医薬品等の多様な分野の企業に立地いただいております。開発機能を備えたマザー工場や研究開発拠点も多く、多彩な学部を有する大学の集積を背景に産学連携も盛んに行われています。

また、県内に立地いただく企業に対しまして、操業環境の課題に迅速に対応するための一元的な窓口として「滋賀県企業立地サポートセンター」を企業立地推進室内に設置しております。是非、滋賀県でのご投資をご検討ください。

「滋賀県企業立地ガイド」

<https://www.pref.shiga.lg.jp/richi/>



(注)各自治体の支援制度の詳細については、近畿経済産業局またはJETROのウェブサイトをご参照下さい。

近畿経済産業局 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_in_kansai/various_incentives.html

JETRO「地域進出支援ナビ」 <https://www.jetro.go.jp/invest/region/>



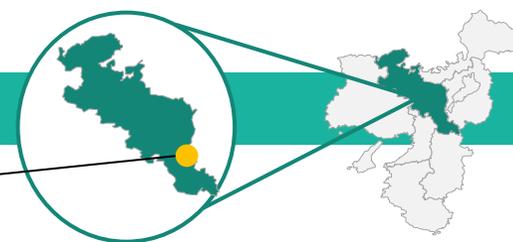
近畿経済産業局



JETRO

10-4 自治体によるインセンティブの例

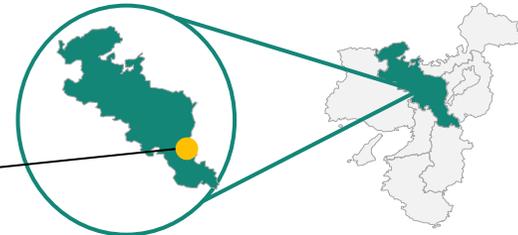
京都市



京都府①

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
融資制度	低利融資(雇用のための企業立地促進融資等)	「京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金」又は「京都府伝統と文化のものづくり産業振興補助金」の補助対象事業所指定を受けた企業等が行う工場等の新增設に係る所要資金に対する低利融資(利率(当初10年間固定):年1.7%、特利1.2%)	【設備資金】15~20年以内 【運転資金】7年以内	3~20億円	京都府
助成制度	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	京都府または市町村の誘致を受けて、製造業・自然科学研究所・情報関連産業等が、府内に新たに立地した場合や、府内の既存工場等を増設した場合を対象に、設備投資額や新規府内常用雇用数に対して補助	操業開始年度含め5年度間 (※現行制度はR09.03.31までに指定要)	【事業所設置促進補助金】 0.25~3億円 【府内常用雇用促進補助金】 4~8億円 【就業環境整備促進補助金】 300万円 ※地域や府内常用雇用者数等により増減	京都府
	京都府伝統と文化のものづくり産業振興補助金	京都府または市町村の誘致を受けて、府営工業団地「京都新光悦村」に立地した伝統と文化のものづくり産業等を対象に、設備投資額や新規府内常用雇用数に対して補助	操業開始年度含め5年度間	【事業所設置促進補助金】 2,000万円~2億円 【府内常用雇用促進補助金】 300万円~3,000万円 ※敷地面積等により増減	
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助金	雇用の増加を生む事業所の新規立地や設備の増設を行った企業等に対し、電気料金の実績等に基づき補助	最大8年間	電力給付金+特例給付金	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金	京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業等の対象企業が、事業所を新增設する際に固定資産税及び都市計画税相当額及び埋蔵文化財の発掘調査費相当額を補助 補助額:固定資産税及び都市計画税相当額 埋蔵文化財発掘調査費相当額の2分の1	【税相当額補助】 2~3年分 【埋蔵文化財発掘調査】 実施時に1回限り	【税相当額補助】 1億円 【埋蔵文化財発掘調査】 2,500万円	京都市



京都市

京都府②

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
助成制度	京都市企業立地促進制度補助金	市内初進出支援制度 市外企業が市内のオフィス等へ初進出する場合に、市内居住の常時雇用者数に応じて補助金を交付する。 補助額:市内居住の常時雇用者数×最大20万円	最大2年間	最大年200万円 (2年分合計 最大400万円)	京都市
		お試し立地支援制度 市外から市内への初進出を検討する企業が、試行的に京都市内のシェアオフィスやコワーキングスペース等を利用する場合に、利用料及び交通費に対して補助金を交付する。 補助額:利用料及び交通費の2分の1	最大3箇月間	利用料:最大25万円 交通費:最大25万円 ※利用日数及び利用人数に応じた上限設定あり	
		本社・工場等新增設等支援制度 市内での本社、工場、研究所、開発拠点の新增設等に対し、新たに取得した固定資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額(らくなん進都等の特定地域は20%増)及び埋蔵文化財の発掘調査費相当額を補助 補助額:固定資産税及び都市計画税相当額(大企業は税相当額の2分の1) 埋蔵文化財発掘調査費相当額の2分の1 ※市外企業が市内に初進出する場合に加算有り	【税相当額補助】 中小企業:2~3年分 大企業:1年分 【埋蔵文化財発掘調査】 実施時に1回限り	【税相当額補助】 1億円 ※大企業は、常時雇用者の増加数により上限額の設定あり 【埋蔵文化財発掘調査】 2,500万円	
減税措置	不動産取得税の軽減措置	ものづくり産業等集積促進地域内に工場等を新增設等する場合に、雇用の創出等を条件として、最大2分の1を軽減			京都府
		元気印中小企業認定企業が、認定事業計画に基づき、研究開発等事業用の家屋・土地を取得する場合に、不動産取得税を1/10に軽減	土地・家屋の取得時	2億円	京都府

自治体からのメッセージ



千年以上の間、日本の首都であった京都は、代々受け継がれてきた職人の技術を活かした伝統産業に加え、伝統技術をハイテク技術へと発展させ、世界で活躍するグローバル企業を数多く生み出しています。
また、近年は、大学都市としての豊富な人材、最先端研究機関の集積、イノベーション環境等、京都の特性に注目したスタートアップ企業や支援機関の拠点開設が相次ぐなど、国内外の起業家からも注目を集めています。
京都府では、先端技術の交流、従業員の採用支援等、全国に先駆けた独自の支援体制で、皆様をサポートいたします！



「京都府の企業立地・用地情報検索サイト」
<https://www.kyotofuyouchibank.com/>

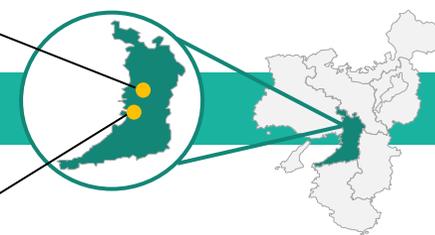
(注)各自治体の支援制度の詳細については、近畿経済産業局またはジェトロのウェブサイトをご参照下さい。
近畿経済産業局 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1tokuou/invest_in_kansai/various_incentives.html
ジェトロ「地域進出支援ナビ」 <https://www.jetro.go.jp/invest/region/>



10-4 自治体によるインセンティブの例

大阪市

堺市



大阪府

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
融資制度	金融機関提案型融資	府内において工場や研究施設等を立地(建設)する場合に必要な資金を融資(金融機関により取扱いが異なる)	融資メニューごとに異なります		大阪府
助成制度	外資系企業等進出促進補助金	本社を大阪府内に設ける外資系企業等に対して家屋取得にかかる費用を補助(家屋・設備等の5%)	-	1億円	大阪府
		本社を大阪府内に設ける外資系企業等に対して家屋賃借にかかる費用を補助(賃料等の3分の1)	24ヶ月間	6千万円	
	府内投資促進補助金	対象地域における工場又は研究開発施設の新築・増改築の投資に対して補助	-	3千万円	大阪府
		法人事業税に対して補助(ただし、上記投資に対する補助を受けた場合のみ対象)	-	2千万円	
	堺市企業成長促進補助金	本社機能・研究開発施設の整備、成長促進分野へ挑戦する投資に対して、補助対象経費の5%~15%を補助 新規市内在住者雇用に対して、一人あたり20万円×3年間補助	投資に対する補助:事業開始年度 雇用に対する補助:3年間	投資に対する補助:1億円 雇用に対する補助:5千万円	堺市
業務系オフィスの立地に対する補助金	都市拠点に外資系企業が新たに事業所等を開設する場合、賃料の40~60%を補助	3年間	5百万円		
減税措置	成長特区税制	府内の成長特区に進出し、事業計画の認定を受け、新エネルギーやライフサイエンスに関する事業を行う場合、府税が最大ゼロ(大阪市等と協調)			大阪府
	産業集積促進税制	産業集積促進地域における土地や家屋(工場、研究所等)の取得に係る不動産取得税を2分の1に軽減(上限2億円)			
	堺市イノベーション投資促進条例による市税優遇	対象区域における工場や事務所等の新増築や建替え等を行う企業を対象に固定資産税等の4分の3~2分の1を軽減(5年間)			堺市



自治体からのメッセージ

大阪府では、国内・海外からの新規立地や事業拡大など、事業用地や補助金等のご案内や業務提携をはじめ出資等のパートナー企業とのマッチングをサポートしています。また、新エネルギー分野、ライフサイエンス分野では、府独自の成長特区税制等のインセンティブと国の特区制度を一体的に活用することで、皆さまの新規立地や再投資をサポートしています。

大阪のビジネス拠点としての魅力や支援策について、詳しくは『ビジネスするなら大阪！ガイド』をご覧ください。

⇒ https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/21570/00000000/R3.2_jpn.pdf



(注)各自治体の支援制度の詳細については、近畿経済産業局またはJETROのウェブサイトをご参照下さい。

近畿経済産業局 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_in_kansai/various_incentives.html

JETRO「地域進出支援ナビ」 <https://www.jetro.go.jp/invest/region/>

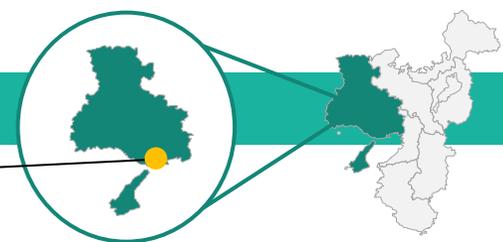


近畿経済産業局



JETRO

10-4 自治体によるインセンティブの例



神戸市

兵庫県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
助成制度	雇用補助	県内居住新規正規雇用に対する補助(一人当たり30万円ないし60万円)	-	3億円	兵庫県
	設備投資補助	施設、設備等の設置に係る投資額に対する補助(3%ないし5%)	-	-	
	外資系企業設立支援補助	市場調査経費等に対する補助(2分の1以内)	-	100万円	
		法人登記経費等に対する補助(2分の1以内)	-	20万円	
	外資系企業向けオフィス賃料補助	外資系企業向けのオフィス賃料に対する補助(2分の1以内){県:4分の1・市:4分の1}	3年間	年間2,000万円	兵庫県 / 神戸市
	市外(東京23区除く)から市内への本社機能移転補助	建物取得補助(建物取得費の4%以内)、雇用補助(一人当たり30万円)など ※東京23区については、国の優遇制度の対象	-	当期税額の20%	神戸市
減税措置	法人事業税、不動産取得税の軽減措置	3大都市圏等・外国からの本社機能移転又は特定地区への立地に対して、法人事業税を5年間2分の1軽減、不動産取得税を2分の1軽減(上限2億円)			兵庫県
	固定資産税、事業所税等の軽減措置	固定資産税、事業所税等を戦略産業の場合、5年間3分の2(大規模特例は10年間)を軽減(上限なし)(戦略産業以外は2分の1)			神戸市



自治体からのメッセージ

88 *の外資系企業が本社を置く兵庫県は、神戸市をはじめとする県内市町、ひょうご・神戸投資サポートセンターなどの関係機関と一体になりJETRO神戸をはじめとした国とも連携を図りながら、「6つのベスト」を提供しています。

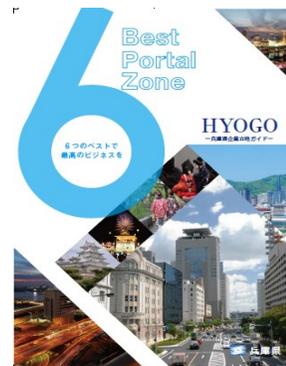
6つのベストとは、兵庫県が誇るビジネス環境とサービスのことで、それぞれ「ベストなアクセス」、「ベストな生活環境」、「ベストな安全対策」、「ベストな施設」、「ベストな進出サービス」、「ベストな優遇制度」のことを指します。

2001年度以降、毎年概ね20社程度の外国・外資系企業がこれらの「6つのベスト」を活用して兵庫県に進出しており、今後も多くの外国・外資系企業の進出が期待されています。

兵庫県は、業績を最大化するために、ベストなサービスと環境を提供して皆様の立地をお待ちしています。*兵庫県国際課調べ



兵庫県外資系企業向けパンフレット「Best Portal Zone」
http://web.pref.hyogo.lg.jp/sr14/ie14_000000018.html



(注)各自治体の支援制度の詳細については、近畿経済産業局またはジェトロのウェブサイトをご参照下さい。

近畿経済産業局 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_in_kansai/various_incentives.html

ジェトロ「地域進出支援ナビ」 <https://www.jetro.go.jp/invest/region/>

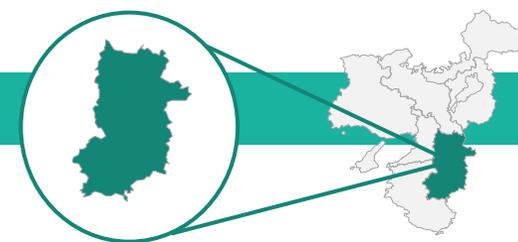


近畿経済産業局



ジェトロ

10-4 自治体によるインセンティブの例



奈良県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	地域未来投資促進資金(制度融資)	地域未来投資促進法に基づき、中小企業者が、知事の承認を受けた「地域経済牽引事業計画」にしたがって行う事業に対し、必要な資金の融資を受けることが可能 (保証料:0.00%(県が全額負担)、利率:金融期間所定金利)	【設備資金】15年以内 (うち据置期間1年以内) 【運転資金】7年以内 (うち据置期間1年以内)	2億8,000万円以内 (有担保2億円、無担保8,000万円)※普通保証とは別枠
助成制度	企業立地促進補助金 他	県内に工場・研究所等を立地する企業に対し補助金を交付	—	【大規模立地向け】20億円 【中規模立地向け】10億円
	地方拠点強化促進補助金	県外からの本社機能等の移転、県内の本社機能等の拡充に伴う投資を行う企業に対し補助金を交付	—	1億円
	情報通信関連企業立地促進補助金	情報通信業の立地に係る設備投資、賃借料等に対し補助金を交付	—	10億円
減税措置	不動産取得税、法人事業税の減免措置	不動産取得税の課税免除、法人事業税の軽減措置(通常の4分の3、3年間)		



自治体からのメッセージ

3つの世界遺産

2021年3月現在、ユネスコの世界遺産として国内23箇所の文化遺産や自然遺産が登録されていますが、奈良県内には、そのうち3つの世界遺産があります。

What is Nara?

歴史と文化に囲まれたまち

古代には藤原京や平城京がおかれ、日本の首都として栄えました。今も往時をしのぼせる遺跡が県内各所にのこされています。



平城宮跡

豊かな自然

奈良盆地及びその周辺部の山地には多くの自然林が残されており、特に世界遺産「古都奈良の文化財」の一部を構成する春日山原始林は、市街地に近接する世界的にも貴重な原始林です。



「INVEST IN NARA」

<http://www.pref.nara.jp/59034.htm>

「奈良県企業立地ガイド」

<http://www.pref.nara.jp/53543.htm>


(注)各自治体の支援制度の詳細については、近畿経済産業局またはジェトロのウェブサイトをご参照下さい。

近畿経済産業局 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_in_kansai/various_incentives.html

ジェトロ「地域進出支援ナビ」 <https://www.jetro.go.jp/invest/region/>

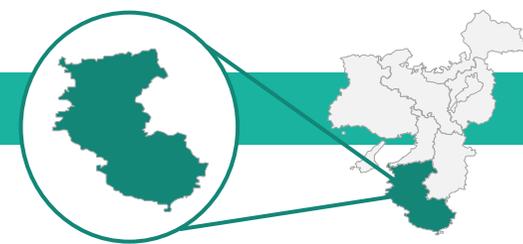


近畿経済産業局



ジェトロ

10-4 自治体によるインセンティブの例



和歌山県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	和歌山県企業立地促進資金貸付制度	県内へ立地し県民を雇用する企業に対する低利融資 (利率:長期プライムレート×3/4%)	10年以内	2億円
助成制度	奨励金制度(雇用奨励金)	県内に対象施設を建設し県民を雇用する企業に対して交付	3年間	100人以上の場合 最大10億円
	奨励金制度(立地奨励金)	県民を雇用する対象企業に対して投下固定資産額の最大10%を交付	1年間	1,000人以上の場合 最大90億円
	宿泊施設開設促進奨励金制度	県内に一定の要件を満たす高級宿泊施設を開設した場合、関係企業に奨励金を交付	1年間	3億円
減税措置	事業税、不動産取得税、固定資産税等減免措置	事業税、不動産取得税、固定資産税等を、対象地域において最長3年間減免		



自治体からのメッセージ

「企業を大切に」をモットーに

和歌山県では、今、企業の立地を全力で支援しています。和歌山を活性化させたいと願う県民が一丸となって、企業をお迎えしようとしております。私たちが一番に企業に提供すべきことは、その地域で事業をしやすい環境を作ることではないかと思っております。そのため本県では、企業からのすべての要望をお伺いする総合窓口として、企業担当職員を設置しております。いつでも気軽に呼んでいただければ、企業と一緒に自分自身のこととして、スピードをもって問題解決に取り組んでいきます。

全職員が「企業を大切に」ということを心掛けて支援して参りますので、安心して事業展開をしていただけることをお約束します。



「和歌山県企業立地ポータルサイト」
<https://ritti.pref.wakayama.jp/>

(注)各自治体の支援制度の詳細については、近畿経済産業局またはジェトロのウェブサイトをご参照下さい。

近畿経済産業局 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_in_kansai/various_incentives.html

ジェトロ「地域進出支援ナビ」 <https://www.jetro.go.jp/invest/region/>



近畿経済産業局



ジェトロ



関西への対日投資に関するワン・ウィンドウ

対日投資 関西



本冊子に係るお問い合わせ先

経済産業省 近畿経済産業局 通商部 投資交流促進課
〒540-8535 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5-44
TEL: 06-6966-6033 E-mail: invest-japan-kansai@meti.go.jp
URL: <https://www.kansai.meti.go.jp/taichitoushi.html>

本書は出典を明らかにしていただければ、自由に引用していただけます。
ただし、写真については転載・複写はできません。詳細はお問い合わせください。

(2022年10月発行)